

Economics and Information Studies

社会生活基本調査による「旅行・行楽」の実態把握 —高齢旅行者の増加及び収入増加の作用—

伊藤 薫

岐阜聖徳学園大学

2024年12月25日



岐阜聖徳学園大学
経済情報研究所

Institute for Economics and Information Systems
Gifu Shotoku Gakuen University

1-38 Nakauzura, Gifu 500-8288, Japan

社会生活基本調査による「旅行・行楽」の実態把握[†]

－高齢旅行者の増加及び収入増加の作用－

伊 藤 薫*

概 要

本研究は、1986年から2021年の総務省統計局「社会生活基本調査」の調査の特徴や調査結果を巡って、以下の4点の研究課題について、以下の結論を得た。「研究課題1：社会生活基本調査の特徴と利用上の留意点を概説する」については、社会生活基本調査は、調査対象が約20万人とサンプル数が他の調査に比較して群を抜いて大きく、精度が高い。「行動者」は1年に1回以上該当する種類の活動を行った者である。「研究課題2：1986年調査から2021年調査のデータを用いて、日本の観光客の増加・減少の実態を把握する」については、「旅行・行楽」に1年に1回以上出かけた人は、21世紀に入って減少した。1年に1回も宿泊観光旅行に出掛けなかった者の割合は、男女計で2006年に日本人の半数以上となった。「研究課題3：1986年調査から2021年調査の年齢階級別データを用いて、高齢旅行者が増加した実態と高齢行動者率が低下を続けてきた実態を把握する」については、(国内)行楽(日帰り)と(国内)観光旅行(1泊2日以上)において、行動者数が15歳以上に占める65歳以上の割合は2016年まで上昇した。また65歳以上の行動者数は、20世紀の行動者数に比較して増加したが、65歳未満は減少した。65歳以上の(国内)観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は、70歳以上になると急激に低下する。2016年の(国内)観光旅行(1泊2日以上)の男女計行動者率は50代以上では低下を続けたが、長期にわたる65歳以上の行動者率低下の要因分析が非常に重要である。一方、10代から40代では2006年を上回って上昇した。特に男女計で15-19歳、20-24歳の行動者率は、21世紀に入って最高の行動者率であったが、この要因分析が非常に重要である。「研究課題4：2016年調査のデータを用いて、個人・世帯の収入が増加すると観光旅行行動が活発になる実態を把握する」については、「仕事からの個人収入」あるいは「年金などを含む世帯収入」が増加すると「(国内)観光旅行(1泊2日以上)」の行動者率は上昇する。

1 研究課題と先行研究

1.1 研究課題

本研究は、JSPS科学研究費研究「高齢化社会におけるバリアフリー観光推進のための観光地内協力関係の構築に関する研究」の参考にするために、日本人の観光活動を需要サイド(消費者サイド)で把握する上で標本数が多く、資料的価値の高い総務省統計局「社会生活基本調査」を利用して、日本人の旅行・行楽行動の実態を把握する目的で統計データを整理・分析したものである。特に、行動者率の長期的推移、高齢観光客の増加の実態と観光客の増減に対する収入増加の影響に着目して分析する。

[†] 本研究は、筆者の科学研究費研究(平成30年度から令和5年度JSPS科学研究費(基盤研究(C)、研究課題:高齢化社会におけるバリアフリー観光推進のための観光地内協力関係の構築に関する研究、課題番号:18K11882、研究代表者:伊藤薫)の一環として実施したものである。本報告の資料入手のために、名古屋大学国際経済政策研究センター情報資料室(経済学部棟1F)、国立国会図書館及び公益財団法人日本交通公社旅の図書館に資料入手で大変お世話になった。記して感謝いたします。しかし言うまでもなく、本研究に含まれる誤りは、全て筆者の責に負うものである。

* 岐阜聖徳学園大学名誉教授(元・経済情報学部)。連絡先: kitoh@gifu.shotoku.ac.jp

日本の観光学においては旅行者数の増減など、統計データを整理・分析した基礎的な論文は少ない。本研究の準備として、2024年11月13日に公益財団法人日本交通公社旅の図書館（東京都港区）に出かけて資料検索を行った。旅の図書館は、日本の観光学関係の学会誌、観光関係学部の紀要類をほぼ全部収集し、開架方式で公開しており、誠に便利である。今回はほぼ2018年以降の文献を調べたが、統計的分析の論文は発見できなかった。

さて筆者が現在までに各種の旅行、観光関係のデータを広く整理・分析した論文として伊藤薫（2017、資料1-1）、伊藤薫（2018、資料1-2）及び伊藤薫（2023、資料1-3）があり、本論文はこれらに続く4番目の論文になる。従来の論文では多種類の統計データを調べたが、社会生活基本調査もその一部として簡単に紹介した。本研究では社会生活基本調査に絞って、整理・分析を行った。なお本研究における参考文献は、各節ごとに資料の引用順に一連番号を付して紹介する。

日本の観光に関する統計資料を解説した図書として、山内・山本・山崎・川口『観光経済学－理論とデータで学ぶ－』（有斐閣、資料1-4）が2022年に刊行された。社会生活基本調査については、214ページのコラムに「社会生活基本調査：旅行の実施状況を他の活動と比べてみる」というタイトルで1996年から2016年のスポーツ観戦やテレビゲーム・パソコンゲームなどとの比較が紹介されている。

観光統計の解説書は少なく、本書の刊行は誠に喜ばしい。しかし本書は21世紀の観光統計の解説書となっており、戦後日本の観光客の増加とバブル崩壊以降の観光客の減少を把握するための、すなわち20世紀から21世紀の長期変動を把握するための観光統計の解説書になっていないことが惜まれる。

さて以上を踏まえた上で、本研究の研究課題は、以下の4課題である。社会生活基本調査の調査事項のうち、観光要素の強い「(国内)観光旅行(1泊2日以上)」と「(国内)行楽(日帰り)」を中心に報告する。

研究課題1：社会生活基本調査の特徴と利用上の留意点を概説する（第2章）

研究課題2：1986年調査から2021年調査のデータを用いて、日本の観光客の増加・減少の実態を把握する（第3章）

研究課題3：1986年調査から2021年調査の年齢階級別データを用いて、高齢旅行者が増加した実態と高齢行動者率が低下を続けてきた実態を把握する（第4章）

研究課題4：2016年調査のデータを用いて、個人・世帯の収入が増加すると観光旅行行動が活発になる実態を把握する（第5章）

社会生活基本調査は、1976年（昭和51年）に第1回が行われた。総理府統計局『昭和51年社会生活基本調査報告 概要編』（1978年2月）の「まえがき」には「社会生活基本調査は、国民の生活行動の実態を総合的に明らかにすることを目的として昭和51年に初めて行われた調査である。今回行われた調査の内容は、国民の生活行動時間を始め、積極的3次活動である学業以外の勉強・研究、趣味・娯楽、スポーツや奉仕的な活動の種目別の

詳細など多岐にわたっており、その結果も多様なものとなっている。」とされている。この調査の実施の背景には、日本の高度経済成長が第1次石油危機で終わり、人々の関心が物質的・量的経済発展から「生活」重視に向かったことがある。

さて、以上の研究課題が筆者の科学研究費研究において持つ意味は以下のようなものである。筆者の科学研究費研究の大テーマは「バリアフリー観光の振興」であるが、そのために具体的研究課題としてはバリアフリースターセンターの設立を容易にするための望ましい地域内連携関係を把握することを目的としている。観光庁観光産業課（2021、資料 1-5、pp. 11-13）によれば、バリアフリースターセンターは2021年3月現在で全国に57箇所あるといわれているが、バリアフリースターセンターを一言で言い表すと「障がい者・高齢者のための着地型観光相談センター」であり、無料で利用できる（物品レンタルのようにサービスによっては有料のこともある）。研究課題2の分析によって、日本の観光客数の総数は1990年前後をピークとして減少したことが明らかになるが、その結果、地方の観光地は観光客の減少によって疲弊してきた。しかし日本の高齢化の進展と共に、観光客総数の減少とは逆に高齢観光客は増加の一途をたどっており、観光地における高齢観光客の集客の重要性は高まってきた。そこで、こうした高齢観光客の増加の実態把握が、筆者の科学研究費研究の基礎作業として重要性を持っているのである。

研究課題4を設定した意味は、以下のようなものである。「毎月勤労統計調査年報」による日本の実質賃金（2000年基準）は、1996年をピークに低下を続けてきた（伊藤薫[2023]、資料1-3、p. 112）。「観光消費」の経済学的な特徴は所得弾力性が0より大きく（所得の増加以上に消費が増加する財、正常財と呼ばれる）、所得の上昇期にはより一層観光消費は増大し（例：高度経済成長期）、所得の減少期にはより一層観光消費は減少する（例：バブル崩壊後）。そこで、こうした観光消費と所得との関係の実証分析が必要であるが、社会生活基本調査のデータの利用により、十分ではないもののその実態や特徴を把握することができるのである。本研究では、新型コロナウイルス感染症流行の2021年調査の前回の、平常年である2016年調査の個人収入と世帯収入の両者の調査結果を調べる。

なお、バリアフリー観光の振興の重要性は、日本の縮小した観光のパイ（観光需要）を取り合う観光施策を考えるのではなく、日本の観光のパイそのものの拡大を目指すことにある。また同時に、筆者は日本観光のパイを拡大するための「本丸」は、日本人の所得・収入を増やすことにあると考えるものである。

1.2 先行研究

本研究に関わる先行研究は多数あるが、その内容を概説する。

(1) 社会生活基本調査の調査結果を使った先行研究

社会生活基本調査の調査結果を分析した先行研究がある。その報告書やe-Stat（政府統計の総合窓口）から入手した統計表を使用した先行研究はいくつかあり、永山貞則・勝浦

正樹・衛藤英達編著(2010)(本書の pp. 261-263 の参考文献が有用である)、勝浦正樹(2019)、勝浦正樹(2022)などが挙げられる。

最も包括的に社会生活基本調査を扱った先行研究は、永山貞則・勝浦正樹・衛藤英達編著(2010、資料1-6)である。本書は263ページに渡り、3部構成で記述されている。第1部は、スポーツ、趣味・娯楽、旅行・行楽、学習・研究、ボランティア活動などの分野別分析であり、第2部は5分野の総合的分析である。第3部においては、生活行動の数値データを時系列(1986年～2006年)に整理して、CD-ROMで提供しており、大いに有用である。「旅行・行楽」の分野の解説は、第1部第3章で、時系列の推移(全体的には低下)、男女の違い(96年に女性が男性を逆転)、年齢(20～50代の働き盛りで行動者率が低下、若年層での旅行離れ)、学歴(高学歴になるほど旅行・行楽の行動者率も高くなる)、収入・学歴、就業状態、自家用車の保有、誰と一緒に旅行をするのか(職場の人との旅行・行楽が大きく減少)、地域性(大都市に隣接する県の行動者率が高い)、頻度別分析、海外の旅行と広範なポイントに渡って、興味深い分析を行っている。

勝浦正樹(2019、資料1-7)は、永山・勝浦・衛藤(2010)の後に調査された2011年、2016年調査や他の統計調査結果を含めて分析し、様々な所見を得ている。例えば「国内旅行による消費を増加させるためには、旅行単価が高く、行動者率の水準が若者層よりも低い、高齢者の国内旅行の行動者率を高める施策を考えることが、効果的である」(p. 52)、「労働時間が長くなるからといって国内旅行の行動者率が低くなるわけではない」(p. 54)、コーホート別に観察すると「1956年以前に生まれた世代については、コーホートの効果はあまり見られないが、・・・出生年が1957年～72年の男のコーホートについては出生年が早いほど国内旅行の行動者率は高くなる」(p. 54)などが報告されている。

勝浦正樹(2022、資料1-8)は、社会生活基本調査において世帯収入は従来から毎回調査されてきたが、個人収入は2011年調査から新たに加わった調査項目であり、この両者の調査結果を総務省統計局の集計表を用いて分析している。その結果の一例を以下に示す。グラフによる観察の結果、「妻の国内観光旅行においては、世帯収入が少ない夫婦のみの世帯では世帯収入の影響が強く、世帯収入が多い夫婦のみの世帯では、妻自身の個人収入の影響が強いという傾向を読み取ることができる。他方、夫婦と子供の世帯においては、夫婦のみの世帯よりも世帯収入による行動者率の違いがより明確で、世帯収入の影響が比較的強いといえよう。」(p. 50)。

(2) 年齢別分析及び高齢化に関する先行研究

人口に関する統計データの分析においては、男女別、年齢別の分析は基礎作業であり、多数の先行研究でまとめられているので特に取り上げない。

高齢化に関する先行研究としては、以下の2点を紹介する。

まず第1は、柳銀珠(2011、資料1-9)である。本研究は、研究実績の多い欧米の議論

を中心に 1980 年から 2000 年代をサーベイしており、「観光動機」、「観光行動」、「観光制約」（例：観光費用や所得）、「観光情報源」の 4 点を整理している。残念なことは日本語文献の紹介が少ないことであるが、海外の先行研究は充実しており大変有用である。

第 2 の先行研究として、永山貞則・勝浦正樹・衛藤英達編著（2010、資料 1-6）に収録された「補論 高齢化と生活行動の変化」（執筆者は勝浦正樹、pp.162-175）を挙げることができる。勝浦は、「年齢構成を標準化した行動者率」を使用して、2006 年の年齢構成を 1986 年から 2001 年のデータに適用して経年比較を行った。これは日本の高齢化の影響（年齢構成の変化による影響）を除いてデータを観察する試みである。その結果、旅行・行楽（男女計、15 歳以上人口）に関しては、元のデータが 1986 年から 2006 年まで{81.9, 82.1, 82.6, 80.5, 75.9}と 1996 年をピークに変化しているのに対して、標準化データでは{79.4, 80.2, 81.6, 80.0, 75.9}と 1996 年のピークは変わらないものの、1986 年から 1996 年までの上昇がより強いことを示した（p.168、図 A4 の d）。

（3）収入・所得の影響に関する先行研究

経済学の観点からは、収入・所得の影響を分析することは重要である。

まず観光経済学のほとんどのテキストあるいは研究書には、「需要の所得弾力性」の説明があり、関連して「正常財」、「奢侈品」（しゃしひん）の説明がある。観光経済学の代表的なテキストの一つである中平千彦・薮田雅弘編著（2017、資料 1-10）から引用しよう。

中平・薮田は観光サービス需要を X とし、所得を M と表記し、需要の所得弾力性 ε_M の算式を示し（算式は省略）、「 ε_M は、所得が 1% 上昇したとき、観光サービスの需要量が $\varepsilon_M\%$ 変化することを意味する。所得が増大するとき、需要量が増大するケース（ $\varepsilon_M > 0$ ）は正常財、逆に、需要量が減少する場合（ $\varepsilon_M < 0$ ）は、下級財あるいは劣等財と呼ばれる。また、所得の変化にかかわらず需要量の変化が少ない（ $1 > \varepsilon_M > 0$ ）場合 X は必需度が高い財であり、必需財と呼ぶ。所得の変化につれて需要量が大きく変動する（ $\varepsilon_M > 1$ ）の場合はぜいたく品あるいは奢侈品と呼ばれている。」（pp.110-111）としている。

山内・山本・山崎・川口（2022、資料 1-4）は、「観光（特に国際観光）は、一般的に所得が減少した場合には需要が減少する性格を有する正常財と考えられるが、日帰り旅行は劣等財（所得が減少した場合に需要が増加する財・サービス）となる可能性がある」と指摘している（p.27）。そしてその理由として「日帰り旅行が劣等財になる要因としては、より費用がかかる宿泊旅行から日帰り旅行に変更することが考えられる」（p.35、注 11）としている。

本研究においては、観光サービス需要を金額データで扱わないので、残念ながら需要の所得弾力性 ε_M については議論しない。

従来の観光関係の統計調査の結果から、例えば世帯収入と観光旅行回数との関係については、2011 年の世帯所得別旅行回数（原資料は国土交通省総合政策局観光部『観光レクリ

エーションの実態－第9回全国旅行動態調査報告書』2003年、伊藤薫（2022、資料1-3）の図表5-1として掲載（p.112）などが知られているが、本節では社会生活基本調査における収入・所得に関する先行研究を3点挙げる。

第1の先行研究は、大竹美登利・中山節子（2011、資料1-11）である。「2001年の社会生活基本調査のミクロデータを使用して、収入階層による相違を分析し、以下の結果を得た。・・・＜BR＞結果：収入階層による時間量の相違が明らかになった夫妻と子どもの世帯で、収入階層別に、夫婦のインターネット利用、学習研究活動、スポーツ、趣味、ボランティア、旅行の余暇活動の頻度を分析したところ、どの活動においても、収入階層が高いほど頻度が高くなる傾向にあり、特に妻パート世帯ではその傾向が明らかとなった。そこで、夫婦と子どもの妻パート世帯の高校生を同様に分析した結果、親と同様に、収入階層が高いほど様々な余暇活動が活発に行われていた。逆に言えば、親世代の社会的文化貧困さが、子ども世代にも再生産されていることが明らかとなった。」

第2の先行研究は、中谷義浩（2013、資料1-12）である。中谷は「国内旅行市場においても、高齢者の消費が国内旅行消費にプラスの寄与をしており、消費を牽引していると考えられる」として、「2004年全国消費実態調査」のデータ利用を統計センターに申請して承認を受け、約33,000の匿名データを用いて、多変量解析を行った。その結果の一例は、以下のである。「60歳以上の2人世帯、単身世帯では、消費活動に影響を与える要因に違いがあることがわかった。単身世帯では59歳以下の世帯と比較し収入、貯蓄が2人世帯ほど消費を促進しない。・・・2人世帯では、3大都市居住、車所有について係数が59歳以上世帯（筆者注：「以下」の誤植と思われる）を大きく上回っており、消費を刺激している。」（p.43）。

第3の先行研究は、勝浦正樹「社会生活基本調査における生活行動・生活時間と世帯収入・個人収入」（2022、資料1-8）である。勝浦は2016年調査の世帯収入と個人収入の総務省統計局公表の集計結果を丹念に整理し、以下の結果を得た。夫婦が共働きの世帯の妻の国内観光旅行について、「妻の国内観光旅行においては、世帯収入が少ない夫婦のみの世帯では世帯収入の影響が強く、世帯収入が多い夫婦のみの世帯では、妻自身の個人収入の影響が強いという傾向を読み取ることができる。他方、夫婦と子供の世帯においては、夫婦のみの世帯よりも世帯収入による行動者率の違いがより明確で、世帯収入の影響が比較的強いといえよう。」（p.50）。

1.3 人口関係の統計調査のデータ利用方法と時代・年代・世代による分析

社会生活基本調査のデータ利用や分析方法について2つの側面から紹介する。

(1) 社会生活基本調査のデータの2つの利用方法

社会生活基本調査など総務省統計局実施の人口関係の統計データの利用方法には、以下のように2種類の方法がある。

第1の方法は通常の利用方法であり、統計局が集計した統計表を、統計局報告書の冊子から入手する、あるいは統計局HPでe-Statから入手して利用する方法である。この方法では、当然であるが統計局の集計様式に従って利用することになる。そこで研究者の必要な集計表を必ずしも入手できる訳ではない。この方法の代表的な分析例が『ワーク・ライフ・バランスと日本人の生活行動』（2010、資料1-6）である。

第2の方法は、統計局などが提供する調査票（個票）の電子データを申請により使用する方法である。この方法では、利用者が自らの関心に従って、調査票項目のデータ分析を自由に企画することができる。

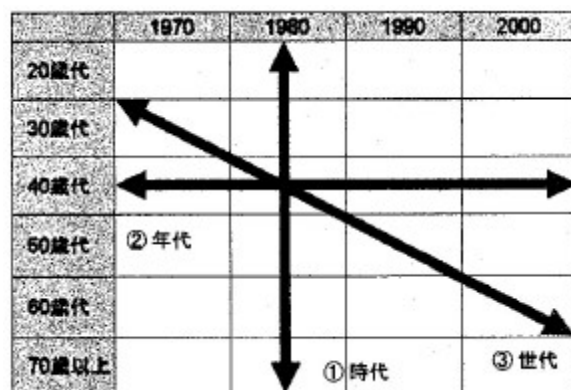
その一例として、大竹美登利・中山節子（2011、資料1-11）があるが、この研究では「一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センターでは、学術目的研究使用する研究者に、秘匿処理を施したマイクロデータを試行的に提供している」とあり、そのデータ提供を受けて研究を実施したという（p.148）。

もう一つの例として、中谷義浩（2013、資料1-12）がある。この論文の（注5）に「学術研究や高等教育への利用を図るため平成21年4月に全面施行された改正統計法（平成19年法律第53号）によって、所定の申請・手続きを行い承認されれば、調査データを個人が研究目的で利用が可能となった。今回、筆者が個人の研究目的で申請し、独立行政法人統計センターから入手可能な最新データの提供を受けたものである。」（p.43）とある。

（2）時代・年代・世代による分析

日比野直彦・森地茂（2006、資料1-13）に、社会生活基本調査のように経年的に実施されてきた人口に関する統計調査に係る3つの分析方法が、図表1-1のように示されている。筆者の理解により説明する。

「①時代」とは、特定時点の統計調査のデータを年齢別に観察する方法である。特定時点の年齢別分析といえる。図表1-1においては、縦の比較になる。



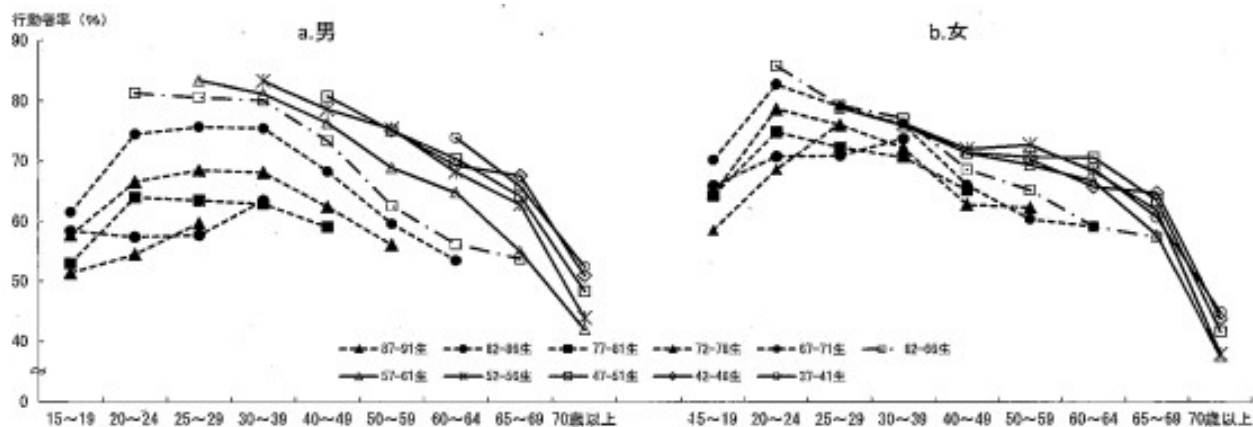
出所）日比野・森地（2006）の図-6（p.399）

図表1-1 「時代」、「年代」、「世代」の概念図

「②年代」とは、図表 1-1 のように「40 歳代」という特定の年齢について経年的に分析する方法である。特定年代（年齢）の経年的分析である。図表 1-1 においては、横の比較になる。

「③世代」とは、例えば団塊世代（1947 年から 1949 年出生者、すなわち第 1 次ベビーブーム出生者）のように、特定コーホート（同時発生集団）の加齢に伴う経年的分析である。図表 1-1 においては、斜め比較になる。

特定コーホート（同時発生集団）の経年的分析の実例を紹介する。勝浦正樹（2019、資料 1-7）には、国内旅行の行動者率を男女別・コーホート別に示した統計グラフ（図表 1-2）が掲載されている（p. 54 の図 7）。筆者の理解により説明すると、団塊の世代（このグラフでは 1947-51 年）は男女とも前後のコーホートとはほぼ同じ傾向をしめしている。コーホートの比較では近年の出生者になるほど行動者率は低下を示しているが、その下方シフトの度合いは男が激しく、女で緩やかである。大変に興味深い結果である。



注 1) 調査年が 3 回以上利用可能なコーホートのみ表示している。

2) 社会生活基本調査の旅行・行楽は、行楽（日帰り）、国内旅行（観光旅行、帰省）、海外旅行で構成されている。ただし 2011 年までの国内旅行と海外旅行には、業務出張・研修・その他の旅行が含まれている。

資料) 総務省「社会生活統計調査」

出所) 勝浦正樹（2019）の図 7（p. 54）。

図表 1-2 コーホート別国内旅行の行動者率の変化（1986-2016 年）

<参考文献>（本文中の資料の掲載順による）

（資料 1-1）伊藤薫、2017、「日本の国内旅行・観光行動は増加したか減少したかー長期統計データによる分析ー」、『日本観光研究学会第 32 回全国大会論文集』、pp. 433-436.

（資料 1-2）伊藤薫、2018、「日本の国内旅行・観光行動は増加したか減少したかー長期統計データによる分析と留意点ー」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 18、No. 3・4、pp. 1-20.

（資料 1-3）伊藤薫、2023、「日本人の国内旅行・観光行動の増加・減少の実態と所得の作用ー統計データによる分析ー」、『日本国際観光学会自由論集』、Vol. 7、pp. 105-112.

（資料 1-4）山内弘隆・山本史門・山崎茂雄・川口明子、2022、『観光経済学ー理論とデータで学ぶー』有斐閣.

- (資料 1-5) 観光庁観光産業課、2021、「バリアフリー旅行サポート体制の強化に係る実証事業報告書」。
- (資料 1-6) 永山貞則・勝浦正樹・衛藤英達編著、2010、『ワーク・ライフ・バランスと日本人の生活行動』、日本統計協会。
- (資料 1-7) 勝浦正樹、2019、「日本における国内旅行の動向と旅行者の特性」、『統計』、Vol. 70, No. 1、pp. 51-55。
- (資料 1-8) 勝浦正樹、2022、「社会生活基本調査における生活行動・生活時間と世帯収入・個人収入」、『統計』、Vol. 73、No. 10、pp. 47-52。
- (資料 1-9) 柳銀珠、2011、「高齢者を対象とした観光研究の動向と課題」、『立教観光学研究紀要』、No. 13、pp. 27-36。
- (資料 1-10) 中平千彦・薮田雅弘編著、2017、『観光経済学の基礎講義』、九州大学出版会。
- (資料 1-11) 大竹美登利・中山節子、2011、「収入階層が男女の余暇活動に及ぼす影響 社会生活基本調査マイクロデータの再集計による分析」、『一般社団法人日本家政学会研究発表要旨集』、Vol. 63(0)、p. 148。
- (資料 1-12) 中谷義浩、2013、「国内旅行における高齢者世帯の消費行動に影響を与える要因分析」、『経営管理研究』、No. 3、pp. 38-44。
- (資料 1-13) 日比野直彦・森地茂、2006、「世代の特徴に着目した国内観光行動の時系列分析」、『土木計画学研究・論文集』、No. 23, no. 2、pp. 399-406。

2 社会生活基本調査の特徴と利用上の留意点

2.1 はじめに

本章の研究課題は、「研究課題1：社会生活基本調査の特徴と利用上の留意点を概説する」である。社会生活基本調査の調査方法の概要や調査結果の利用上の情報については、報告書の最初の部分あるいは最後の部分に、「調査の概要」、「用語の解説」、「調査票様式」、「集計事項一覧」（作成された全ての統計表の集計事項一覧）などが掲載されており、詳細はこれらの資料を参照していただきたい。この第2章では、「旅行・行楽」に関する部分の調査の基礎的な知識あるいは特徴、及び利用上の留意点を説明する。

社会生活基本調査においては、2001年調査から調査票は2種類使用された。例えば2021年調査においては、「調査票A」は個人属性、世帯属性の他、「21 学習・自己啓発・訓練について」、「22 ボランティア活動について」、「23 スポーツ 趣味・娯楽について」、「24 旅行・行楽について」、「25 生活時間について」が調査されている。「調査票B」については、総務省統計局『平成13年社会生活基本調査報告 第7巻 詳細行動分類による生活時間編』（2003年）の「まえがき」に「今回の調査では、従来と同様に調査票にあらかじめ記載された行動分類を記入者自身に選択していただくという方式の調査票（調査票A）に加え、今回から記入者自身に個々の行動を日誌のように記入していただき、集計の段階で行動分類に対応させる方式の調査票（調査票B）を導入しました。」とある。

本研究において必要なのは、「旅行・行楽」についてであり、第2.2節以下ではこの「旅行・行楽」のデータ利用上、重要な情報について説明する。

2.2 特徴1：標本数が他の観光統計に比較して大変に多く精度が高いこと

特徴1は、社会生活統計調査は他の多くの統計調査と同様に標本調査であるが、2021年調査では「標本数」が20万に近く、旅行調査の需要側統計（消費者サイドの統計）では群を抜いて大規模調査であり、調査の精度が高いことが挙げられる。

調査対象の年齢については、1976年調査は全年齢であり、1981年から1991年は15歳以上であり、1996年から2021年は10歳以上であった。標本数の経年変化は以下のようである。

1976年 15歳以上約192,000人・15歳未満約62,000人、1981年 15歳以上約21万人、
1986年約24万人、1991年25万人、1996年 10歳以上約27万人、
2001年調査票A約20万、2006年調査票A約18万、2011年調査票A約20万、
2016年調査票A約20万、2021年調査票A約18万

標本調査における標本数と調査結果の精度については、森田優三・久次智雄（1993、資料2-1）に以下の記述がある。標本調査においては、「標本平均の正確さは主として標本の絶対的な大きさ（n）によって決まり、標本抽出率の影響は實際上無視して良い程度に小

である。」(p. 233)。そこで社会生活統計調査は、世帯や個人を対象とする他の標本調査に比較して信頼度が大変に高く、筆者は社会生活基本調査の調査結果を重要視している。ちなみに観光庁「旅行・観光消費動向調査」の標本数は、2024年に約26,000程度である。

2.3 特徴2：旅行・行楽の定義と調査対象の旅行・行楽の範囲の変化

次に、社会生活基本調査における「旅行・行楽」の定義は何であろうか。「旅行」そのものの定義は複雑であるが、『観光経済学－理論とデータで学ぶ－』（資料1－4）に詳しい解説がある。ここでは社会生活基本調査における「旅行・行楽」について解説をする。

社会生活基本調査においては、「旅行」の分類のうち、「業務出張・研修・その他（1泊2日以上）」が2016年調査から国内旅行も海外旅行も対象外となった。そこで、2011年（平成23年）調査の「旅行・行楽」の分類について説明をしよう。

総務省統計局『平成23年社会生活基本調査報告 第2巻 全国 生活行動編(調査票A)』の「Ⅱ 用語の解説（調査票A関係）」(p. 11)においては、「43 旅行・行楽」は以下のように説明されている。

「仕事や学業などを含めた旅行・行楽を対象としている。

旅行とは、1泊2日以上にわたって行う全ての旅行をいう。

行楽とは、日常生活圏を離れて宿泊を伴わず半日以上かけて行うものをいう。また夜行日帰りを含む。

(1) 旅行の種類

国内旅行 観光旅行（レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含む）

帰省・訪問などの旅行

業務出張・研修・その他

海外旅行 観光旅行（レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含む）

業務出張・研修・その他

なお、「帰省・訪問などの旅行」及び「業務出張・研修・その他」には、ついでに観光旅行をした場合を含めた。」。

以上のように2011年調査までは国内旅行については3パターンがあり、海外旅行については2パターンがあった。しかし2016年調査から「業務出張・研修・その他」がなくなり、その結果、国内旅行の「総数」、海外旅行の「総数」の経年比較が不適當になったのに注意をしていただきたい。

また既に述べたように、1991年調査までは調査対象は「15歳以上」であったが、1996年調査からは「10歳以上」に拡大されたので、1986年以降の経年比較においては10歳から14歳を含まないように注意が必要である。

2.4 特徴3：世帯収入と個人収入

世帯収入は 1976 年調査から調査項目に入っていたが、個人収入は 2011 年調査から追加された。「個人」に対しては、「仕事からの 1 年間の収入または収益（税込み）」が調査された。一方「世帯」に対しては、「収入には 仕事からの収入や収益だけではなく 年金・恩給などの給付金 配当金 仕送り金なども含めます」とされており、大きな違いがあり、結果の解釈上で注意が必要である。

この相違の詳細については、第 5 章で再説する。

2.5 特徴 4：行動者数・行動者率・頻度・平均旅行回数とは何か

第 3 節以下のデータ整理・分析で使用する「行動者数・行動者率・頻度・平均旅行回数」について説明する。データの解釈上非常に重要である。以下の説明は総務省統計局『平成 23 年社会生活基本調査報告 第 2 巻 全国 生活行動編（調査票 A）』（p. 11 など）による。

「45 行動者数」とは、「過去 1 年間（平成 22 年 10 月 20 日～23 年 10 月 19 日）に該当する種類の活動を行った人の数」。

「46 行動者率」とは、「行動者数／属性別の人口×100（%）」

「頻度」とは、報告書に直接の説明がないが、結果統計表から次の分類で表頭が表章されている。

「年に 1 回」「2 回」「3 回」「4 回」「5 回」「6～7 回」「8～9 回」「10 回以上」

統計表上で「0 回」（本研究では「非行動者」と呼ぶ）の表章はないが、「推計人口（千人）」との差異で計算できる。ちなみに観光庁『平成 24 年版観光白書』においては「近年、旅行実施率が減少する傾向にあり、一年に一度も旅行にいかない、いわゆるゼロ回層は、現在、国民の半分以上を超えている。」（p. 5）と「ゼロ回層」という言葉を使用している。

「平均旅行回数」とは、社会生活基本調査の報告書で使用されている用語ではなく、山口裕通・奥村誠（2016、資料 2-2）で使用されている用語（p. 250）である。その計算式は、山口・奥村（2016）に明示はないが、本研究では以下の算式による。「年に 1 回」の表示はその行動者数を示す。

$$\begin{aligned} \text{平均旅行回数} = & (\text{「年に 1 回」} \times 1 + \text{「2 回」} \times 2 + \cdots + \text{「5 回」} \times 5 + \\ & \text{「6～7 回」} \times 6.5 + \text{「8～9 回」} \times 8.5 + \text{「10 回以上」} \times 10) \\ & \text{／属性別の人口（0 回の者も含む）} \end{aligned}$$

この「平均旅行回数」には、2 点の留意点がある。

留意点 1：この式から明らかなように「10 回以上」の回数が 10 とされており（調査票上の記入の指示がこのようになっている）、平均旅行回数は数値が実際の値よりも小さくなっていることに注意が必要である。

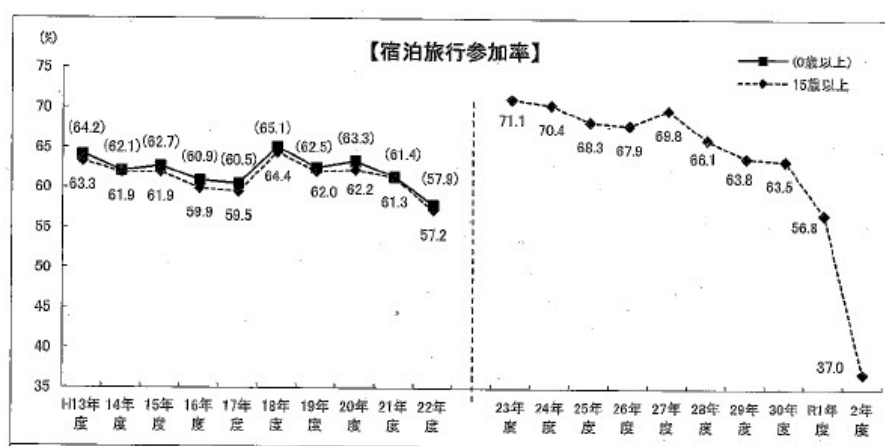
留意点 2：旅行実施回数が 0 回の人も含んだ平均であり、旅行・行楽の行動者の平均ではない。すなわち分母である「属性別の人口」は調査結果における 15 歳以上（あるいは 10 歳以上）の人口あるいは属性別の人口である。

2.6 特徴5：調査員調査でありインターネット調査ではないこと

社会生活基本調査報告書の「調査の流れ」の説明によると、調査の方法は調査員が調査世帯に紙の調査票を配布して、世帯・世帯員が調査票に記入し、調査員が記入された調査票を回収する官庁統計の伝統的な調査員調査の方法を用いている。しかし、近年、民間では（観光庁でも）インターネット調査が普及してきた。これは調査実施会社が全国に調査可能対象者の母集団を抱えて、調査ごとにその母集団から適当な回答者を募集する方法を取っている。そして調査票はインターネットで取得され、回答もインターネットを通じて調査会社には送られる。

調査員調査からインターネット調査に変更して、宿泊旅行参加率が高めに出た実例があるので紹介する。

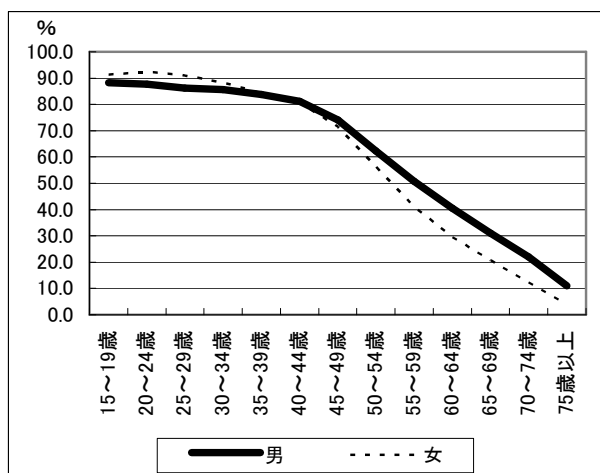
公益社団法人日本観光振興協会が毎年公表する『観光の実態と志向』（国民の観光に関する動向調査）は1964年調査開始の伝統のある統計調査であるが、第31回平成23年度調査からインターネット・モニターを調査対象としている（第31回調査では、母集団は「インテージ・ネットモニター」）。その結果、宿泊旅行の参加率（1年間に国内の宿泊旅行をした人の割合（％）、観光旅行以外の旅行を含む）は、男女計・15歳以上で2010年度57.2%であったものが2011年度は71.1%の大幅な増加になった（図表2-1参照）。なお社会生活基本調査の行動者率は、2011年調査の（国内）旅行（1泊2日以上）の総数（帰省・訪問、業務出張を含む）で57.3%（15歳以上、男女計）であった。71.1%は極めて高い調査結果である。



注）平成22年度までは「調査員による訪問留置回収」、平成23からは「インターネット調査」。

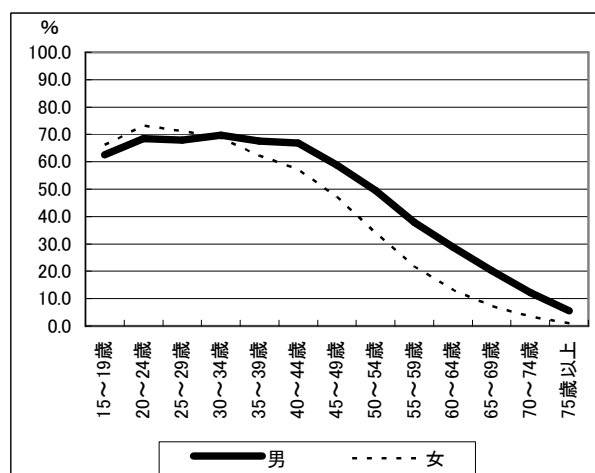
出所）『第40回観光の実態と志向』日本観光振興協会、2021、p.64の「参加率と参加回数」。

図表2-1 「国民の観光に関する動向調査」の「調査員による訪問留置回収」から「インターネット調査」に変更したことによる参加率の上昇



出所)総務省統計局「2006年社会生活基本調査」により
筆者作成。

図表2-2 年齢別インターネット(全体)の行動者率
(2006年)



出所)総務省統計局「2006年社会生活基本調査」により
筆者作成。

図表2-3 年齢別インターネット(情報検索及び
ニュース等の情報入手)の行動者率(2006年)

この宿泊旅行参加率の大幅上昇の要因として様々なものが考えられるが、筆者はインターネット調査の母集団が全国民のうまい「縮図」になっていないことが基本要因である可能性があると考えます。

2006年社会生活基本調査においてはインターネットの利用が調査された。「電子メール」、「掲示板・チャット」、「ホームページ、ブログの開設・更新」、「情報検索及びニュース等の情報入手」、「画像・動画・音楽データ、ソフトウェアの入手」、「商品やサービスの予約・購入、支払いなどの利用」など様々な種類で利用が調査され、そのうち何らかの形でインターネットを利用している場合を本研究では「インターネット全体」と表示した。なお調査票で「仕事や学業などで利用したものは除きます」、「携帯電話・PHSなどを使って利用した場合も含めます」とされている。15歳以上の「インターネット全体」の行動者率は男女計で59.1%であり、男62.6%、女55.8%であった(図表2-2、2-3を参照)。また「情報検索及びニュース等の情報入手」の行動者率は、男女計43.1%、男48.2%、女38.2%であった(図表2-3参照)。注目すべきは、40代からインターネットの行動者率が急減することであり、「インターネット全体」の男女計では60-64歳の行動者率が34.8%と日本人の3人に1人となっていることである。これではインターネット調査が高齢者のうまい縮図にはならないであろう。

また、平成23年度調査は平成22年度調査よりも「世帯所得が高い」ことによることも一因と推測する。『観光の実態と志向』の平成22年度調査と平成23年度調査の「世帯所得」においては、調査票は数値記入ではなくランク別回答になっているために算術平均は計算できない。そこで中央値を計算してみると、以下のようになった。(なお調査結果の統計表では「不明・答えたくない」が一定数いるが省いて計算をしている。)

平成22年度世帯所得中央値：425.6万円(サンプル数3,178人)

平成 23 年度世帯所得中央値：460.5 万円（サンプル数 11,146 人）

以上のように世帯所得中央値の増加幅は 34.9 万円、8.2% 増であった。第 5 章でみるように、観光旅行は所得の上昇に伴って参加率（行動者率）は上昇するので、上記の参加者率の上昇は当然の結果である。

しかし、宿泊旅行参加率の上昇が余りに高いために、他にも要因があると考えられるので、『観光の実態と志向』の平成 22 年度調査と平成 23 年度調査の「6. 調査対象の特性」から大きな変化があった事項を挙げると以下のようになった。（22 年度⇒23 年度で表示した）

- ・同居家族の人数：1 人（自分のみ） 7.2%⇒15.4%
2 人 21.9%⇒32.8%
- ・同居家族の形態：単身世帯 7.2%⇒15.4%
夫婦だけの世帯 17.9%⇒27.0%
- ・未婚 未婚 19.1%⇒26.9%
- ・就業形態：パート・アルバイト 8.1%⇒22.5%

以上のように、相当大的な違いのある項目がいくつもあり、国勢調査など調査対象数の大きな他の調査との比較をして、インターネット調査の回答者の構成比が日本人の適切な縮図になっているかどうかの検証が望まれる。

<参考文献>（本文中の資料の掲載順による）

（資料 2-1）森田優三・久次智雄、1993、『新統計概論 改訂版』、日本評論社。

（資料 2-2）山口裕通・奥村誠、2016、「宿泊観光旅行発生パターンの基本的特徴と経年変化」、『土木学会論文集 D3（土木計画学）』、Vol.72, No. 3, pp.248-260.

3 日本の観光客の増加・減少の推移（1986年～2021年）

3.1 はじめに

本章の研究課題は、「研究課題2：1986年調査から2021年調査のデータを用いて、日本の観光客の増加・減少の実態を把握する」である。

社会生活基本調査は1976年に始まったが、1981年調査までと1986年調査以降では調査事項などに変化が大きくて、調査結果が接続しないことがある。そこで、本研究では1986年から2021年調査の調査結果を整理・分析することとする。

また社会生活基本調査においては、1991年調査までは15歳以上を対象としていたが、1996年調査からは10～14歳を対象に含めるように調査対象が拡大された。そこで、本研究においては時系列比較のために、1986年から2021年までの15歳以上の調査結果を分析対象とする。

3.2 15歳以上人口の推移

まず行動者率のベースとなる社会生活基本調査における15歳以上人口を図表3-1に示す。

社会生活基本調査上の15歳以上人口は、1986年94,291千人から増加を続けて2011年108,170千人で最大となり、2021年107,124千人まで減少を続けてきた。各年次で女が男よりも多いが、経年変化の動向は同じである。

図表3-1 社会生活基本調査の15歳以上人口の推移

区分 男女	昭和61年 1986	平成3年 1991	平成8年 1996	平成13年 2001	平成18年 2006	平成23年 2011	平成28年 2016	令和3年 2021
	単位:千人							
男女計	94,291	100,108	104,090	106,731	107,620	108,170	107,806	107,124
男	45,697	48,655	50,585	51,825	52,229	52,463	52,395	52,094
女	48,594	51,453	53,505	54,906	55,391	55,707	55,411	55,031

注) 1996年から10～14歳も調査対象となったが、時系列比較のために本表では全て15歳以上の数値を掲載した。

出所) 総務省統計局「社会生活基本調査報告書」各年により筆者作成。

3.3 行動者数の推移

行動者とは1年に1回以上、旅行・行楽に出かけた人をいうが、その数値は国内旅行、海外旅行の需要を表す指標の一つとして重要である（図表3-2）。

各項目の最大の年次をみると、男女計の行動者数の最大値は1986年が「(国内)観光旅行(1泊2日以上)」、1996年が「(国内)帰省・訪問など(1泊2日以上)」、「(国内)業務出張・研修・その他(1泊2日以上)」、「(海外)観光旅行」、「(海外)業務出張・研修・その他」、2001年が「(国内)行楽(日帰り)」となっており、日本人の旅行・行楽の行動者数は21世紀に入って減少してきたことが明確である。

特に重要な「(国内)観光旅行(1泊2日以上)」の行動者数は、1986年に62,123千人、2016年に52,116千人であり、30年間に10,007千人、16.1%の大幅減少であった。

図表3-2 社会生活基本調査の行動者数の推移(15歳以上)

単位:千人

区分 男女	昭和61年 1986	平成3年 1991	平成8年 1996	平成13年 2001	平成18年 2006	平成23年 2011	平成28年 2016	令和3年 2021
(国内)行楽(日帰り)	53,299	65,487	68,171	69,518	64,113	62,459	63,287	42,868
男	25,699	31,232	31,772	32,268	29,416	28,352	29,103	20,574
女	27,600	34,255	36,399	37,250	34,697	34,107	34,184	22,294
(国内)観光旅行(1泊2日以上)	62,123	58,474	59,054	57,801	53,042	48,543	52,116	26,438
男	31,603	28,955	28,424	27,561	24,789	22,314	24,462	12,862
女	30,520	29,520	30,630	30,240	28,253	26,229	27,654	13,576
(国内)帰省・訪問など(1泊2日以上)	19,534	26,742	28,648	28,589	26,909	25,454	27,567	15,191
男	9,300	12,910	13,517	13,290	12,497	11,686	13,042	7,307
女	10,235	13,833	15,130	15,300	14,412	13,769	14,525	7,884
(国内)業務出張・研修・その他(1泊2日以上)	14,169	19,457	19,512	17,771	16,052	14,099	—	—
男	11,152	14,618	14,447	13,246	11,724	10,306	—	—
女	3,016	4,839	5,065	4,526	4,327	3,793	—	—
(海外)観光旅行	3,498	7,385	11,266	11,002	9,383	8,124	7,952	396
男	1,835	3,760	5,128	4,898	4,059	3,253	3,387	195
女	1,663	3,625	6,138	6,105	5,324	4,871	4,565	200
(海外)業務出張・研修・その他	1,245	2,351	2,957	2,713	2,658	2,406	—	—
男	1,055	1,864	2,219	2,070	2,015	1,807	—	—
女	191	487	739	643	644	600	—	—

注)「行動者」とは、1年に1回以上行動した者。

1996年から10-14歳も調査対象となったが、時系列比較のために本表では全て15歳以上の数値を掲載した。

2011年調査までは「業務出張・研修・その他の旅行」が調査されていたが、2016年調査以降では調査されなくなった。このために「総数」、「国内」、「海外」の総数は掲載していない。

出所)総務省統計局「社会生活基本調査報告書」各年により筆者作成。

3.4 行動者率の推移

行動者率は、行動者数(図表3-2)の数値を人口(図表3-1)で除して%表示にした数値である(図表3-3)。社会生活基本調査の結果の分析では最もよく使用される重要な指標である。

男女計で各項目の増加・減少の推移を整理すると、最重要項目の「(国内)観光旅行(1泊2日以上)」は1986年が最大値であり、以後、東日本大震災が発生した2011年まで低下を続けたが、2016年にやや回復し、2021年に新型コロナウイルス感染症流行のために大幅低下となっている。

図表3-3 社会生活基本調査の行動者率の推移(15歳以上)

単位:%

区分 男女	昭和61年 1986	平成3年 1991	平成8年 1996	平成13年 2001	平成18年 2006	平成23年 2011	平成28年 2016	令和3年 2021
(国内)行楽(日帰り)	56.5	65.4	65.5	65.1	59.6	57.7	58.7	40.0
男	56.2	64.2	62.8	62.3	56.3	54.0	55.5	39.5
女	56.8	66.6	68.0	67.8	62.6	61.2	61.7	40.5
(国内)観光旅行(1泊2日以上)	65.9	58.4	56.7	54.2	49.3	44.9	48.3	24.7
男	69.2	59.5	56.2	53.2	47.5	42.5	46.7	24.7
女	62.8	57.4	57.2	55.1	51.0	47.1	49.9	24.7
(国内)帰省・訪問など(1泊2日以上)	20.7	26.7	27.5	26.8	25.0	23.5	25.6	14.2
男	20.4	26.5	26.7	25.6	23.9	22.3	24.9	14.0
女	21.1	26.9	28.3	27.9	26.0	24.7	26.2	14.3
(国内)業務出張・研修・その他(1泊2日以上)	15.0	19.4	18.7	16.7	14.9	13.0	—	—
男	24.4	30.0	28.6	25.6	22.4	19.6	—	—
女	6.2	9.4	9.5	8.2	7.8	6.8	—	—
(海外)観光旅行	3.7	7.4	10.8	10.3	8.7	7.5	7.4	0.4
男	4.0	7.7	10.1	9.5	7.8	6.2	6.5	0.4
女	3.4	7.0	11.5	11.1	9.6	8.7	8.2	0.4
(海外)業務出張・研修・その他	1.3	2.3	2.8	2.5	2.5	2.2	—	—
男	2.3	3.8	4.4	4.0	3.9	3.4	—	—
女	0.4	0.9	1.4	1.2	1.2	1.1	—	—

注)「行動者」とは、1年に1回以上行動した者。

1996年から10-14歳も調査対象となったが、時系列比較のために本表では全て15歳以上の数値を掲載した。

2011年調査までは「業務出張・研修・その他の旅行」が調査されていたが、2016年調査以降では調査されなくなった。このために「総数」、「国内」、「海外」の総数は掲載していない。

出所)総務省統計局「2021年社会生活基本調査 第2巻全国・地域 生活行動編」(2023年3月、pp.216-219)により筆者作成。

他の項目は1991年に最大を迎えた「(国内) 業務出張・研修・その他(1泊2日以上)」以外は1996年に最大を迎えており、その後に多くの項目で2011年まで低下を続けて、2016年にやや回復したものの、2021年は新型コロナウイルス感染症流行のために大幅低下となっている。

15歳以上のデータでは、2016年の「(国内) 行楽(日帰り)」及び「(国内) 観光旅行(1泊2日以上)」の行動者率は2006年水準に回復しておらず、2016年水準は「2011年の東日本大震災・福島原発事故のために一時的に大幅低下したことの反動であって、2006年からの低下傾向を続けている」とも解釈できる。この点について、年齢別の行動者率の比較を第4章で行ったが、「(国内) 観光旅行(1泊2日以上)」について男女計でみると10代から40代の年齢階級においては、2016年の行動者率は2006年を上回って反転上昇している一方で、50代以上では行動者率の低下が続いているという対照的な結果が判明した。これについては、第4.5節を参照していただきたい。

3.5 非行動者率の推移

行動者率は、「1年に1回以上、旅行・行楽をした者」の人口割合であるが、100%からこの行動者率を減ずることで、「1年に1度も旅行・行楽に出かけなかった者」の非行動者率を求めることができる(図表3-4)。

注目すべきは、観光産業の需要の中心をなす「(国内) 観光旅行(1泊2日以上)」の非行動者率が、2006年に男女計で50.7%と初めて日本人の半数を超えたことである。2006年は女が49.0%であったが、2011年には女も52.9%に達した。以上のように、2006年以降、日本人(男女計)の半数以上が1年に1度も国内の宿泊旅行に出かけない状況となっているのである。

図表3-4 社会生活基本調査の非行動者率の推移(15歳以上、100%-行動者率(%))

区分 男女	単位: %							
	昭和61年 1986	平成3年 1991	平成8年 1996	平成13年 2001	平成18年 2006	平成23年 2011	平成28年 2016	令和3年 2021
(国内)行楽(日帰り)	43.5	34.6	34.5	34.9	40.4	42.3	41.3	60.0
男	43.8	35.8	37.2	37.7	43.7	46.0	44.5	60.5
女	43.2	33.4	32.0	32.2	37.4	38.8	38.3	59.5
(国内)観光旅行(1泊2日以上)	34.1	41.6	43.3	45.8	50.7	55.1	51.7	75.3
男	30.8	40.5	43.8	46.8	52.5	57.5	53.3	75.3
女	37.2	42.6	42.8	44.9	49.0	52.9	50.1	75.3
(国内)帰省・訪問など(1泊2日以上)	79.3	73.3	72.5	73.2	75.0	76.5	74.4	85.8
男	79.6	73.5	73.3	74.4	76.1	77.7	75.1	86.0
女	78.9	73.1	71.7	72.1	74.0	75.3	73.8	85.7
(国内)業務出張・研修・その他(1泊2日以上)	85.0	80.6	81.3	83.3	85.1	87.0	—	—
男	75.6	70.0	71.4	74.4	77.6	80.4	—	—
女	93.8	90.6	90.5	91.8	92.2	93.2	—	—
(海外)観光旅行	96.3	92.6	89.2	89.7	91.3	92.5	92.6	99.6
男	96.0	92.3	89.9	90.5	92.2	93.8	93.5	99.6
女	96.6	93.0	88.5	88.9	90.4	91.3	91.8	99.6
(海外)業務出張・研修・その他	98.7	97.7	97.2	97.5	97.5	97.8	—	—
男	97.7	96.2	95.6	96.0	96.1	96.6	—	—
女	99.6	99.1	98.6	98.8	98.8	98.9	—	—

注)「行動者」とは、1年に1回以上行動した者。

1996年から10-14歳も調査対象となったが、時系列比較のために本表では全て15歳以上の数値を掲載した。

2011年調査までは「業務出張・研修・その他の旅行」が調査されていたが、2016年調査以降では調査されなくなった。このために「総数」、「国内」、「海外」の総数は掲載していない。

出所)100%から行動者率(図表3-3)の数値を減じて、筆者作成。

3.6 観光消費単価と内部観光消費

21 世紀に入って観光・行楽の行動者数・行動者率が減少してきたが、旅行単価（観光消費単価）をみると、「2022 年旅行・観光消費動向調査」によれば、日帰り旅行は 18,532 円、宿泊旅行は 59,042 円と約 3.2 倍の大きさがあり（国土交通省観光庁『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』2024 年 3 月、pp.26-27 による）、「(国内) 行楽(日帰り)」や「(国内) 観光旅行(1泊2日以上)」に日本人が出かけなくなっている影響で、全国の観光産業の「パイ(観光消費)」は縮小が続き、観光地の旅館・ホテル、飲食店、土産物店、観光施設、交通機関が大きな影響を受けているのは確実と考えられる。

またインバウンド旅行者（海外からの旅行者）が急増しているのは統計データで明らかであるものの、国民経済計算（SNA）のサテライト勘定である「旅行・観光サテライト勘定」（TSA）の推計結果をみると（図表 3-5）、日本の「内部観光消費」に占める「訪日観光支出」の割合は過去最大の 2019 年においてさえ 18.4%にすぎず、日本の観光産業振興の本丸は日本人観光客の増加にあることは明らかである（国土交通省観光庁『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』2024 年 3 月、p.229 による）。

図表 3-5 内部観光消費及び国民観光消費

(単位:10億円 Billion Yen)										
年 year	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
訪日観光支出 Inbound tourism expenditure	1,650	2,207	3,304	3,631	4,146	5,000	5,364	1,229	588	1,445
国内観光支出 Domestic tourism expenditure	21,502	19,849	21,718	22,281	22,508	21,986	23,408	10,253	9,246	17,610
別荘の帰属家賃 Vacation home ownership (imputed)	404	437	442	440	443	446	449	453	458	462
海外観光支出 Outbound tourism expenditure	3,153	3,031	2,821	2,825	2,897	3,105	3,175	730	361	870
内部観光消費 Internal tourism consumption (訪日+国内+別荘)	23,555	22,493	25,463	26,353	27,098	27,431	29,222	11,935	10,292	19,517
前年比: Changes from the previous year	4.8%	-4.5%	13.2%	3.5%	2.8%	1.2%	6.5%	-59.2%	-13.8%	89.6%
国民観光消費 National tourism consumption (国内+別荘+海外)	25,059	23,317	24,980	25,547	25,849	25,536	27,033	11,436	10,065	18,942
前年比: Changes from the previous year	2.4%	-7.0%	7.1%	2.3%	1.2%	-1.2%	5.9%	-57.7%	-12.0%	88.2%
内部観光消費に対する訪日観光支出の割合 Inbound tourism expenditure / Internal tourism consumption	7.0%	9.8%	13.0%	13.8%	15.3%	18.2%	18.4%	10.3%	5.7%	7.4%

出所) 国土交通省観光庁『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』2024 年 3 月、p.229 の図表 III-13。

<参考文献> (本文中の資料の掲載順による)

(資料 3-1) 国土交通省観光庁、2024、『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究』。

4 社会生活基本調査の年齢別調査結果の整理・分析

4.1 国勢調査結果による高齢化の進展

第4章では、社会生活基本調査の年齢階級別データを分析し、主に65歳以上の高齢者の観光行動の変化について報告する。本章で「研究課題3：1986年調査から2021年調査の年齢階級別データを用いて、高齢旅行者が増加した実態と高齢行動者率が低下を続けてきた実態を把握する」に取り組む。

この第4章の分析により、この1986年から2021年の35年間に高齢旅行者が増加している結果が明らかになるが、その背景となる基本情報として、まず国勢調査の年齢階級別人口の推移を本節で説明する。

日本においては高齢化が着実に進行してきた(図表4-1)。その基本的な統計データは、総務省統計局「国勢調査」である。国勢調査は1920年に始まり、100年の伝統がある最も重要な統計調査である。近年、不在・調査拒否あるいは調査票の記入不備が増加して、各種不詳を含む集計結果をそのまま用いることが不適切になってきた。そこで統計局では2015年国勢調査から「不詳補完値」を算出して提供するようになった。「不詳補完値」については、総務省統計局「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」(2021年11月30日)の「不詳補完値の算出方法」(p.54)または国勢調査の各報告書を参照していただきたい。図表4-1の「15歳以上人口に占める割合(%)」のデータは、①2010年までのデータについては、「不詳」を除いた年齢別人口により、②2015年及び2020年は統計局の「不詳補完値」から算出した数値である。

図表4-1 15歳以上人口に占める割合(%)

年次	単位: %	
	65歳以上	75歳以上
1985	13.1	5.0
1990	14.8	5.9
1995	17.3	6.8
2000	20.3	8.3
2005	23.4	10.6
2010	26.5	12.8
2015	30.4	14.6
2020	32.4	16.7

注)2010年以前は年齢不詳を除いて算出。

2015年及び2020年は不詳補完値により算出。

出所)総務省統計局「令和2年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要」2021年11月30日より筆者作成。

高齢者の人口が増加してきた以上、高齢旅行者の実数が増加し、全人口に占める高齢旅行者の割合が上昇してきたのは当然の結果といえる。以上に加えて本章の分析で、その他の様々な特徴を知ることができる。

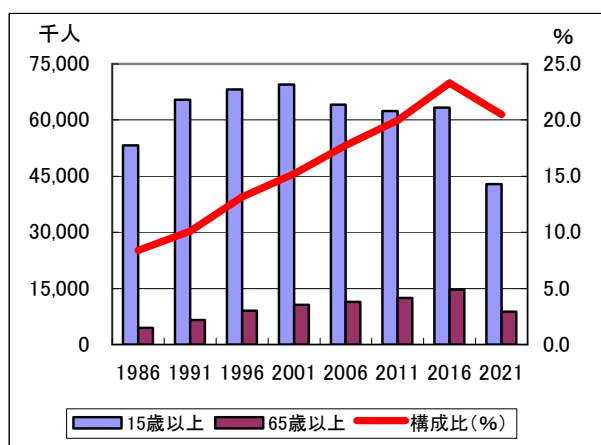
4.2 15歳以上・65歳以上の行動者数・行動者率による分析

本節では、行動者数と行動者率により、1986年から2021年の日本の観光産業のパイ(需

要)の大きさの変化を把握しよう。本節のデータは、全て男女計のデータである。

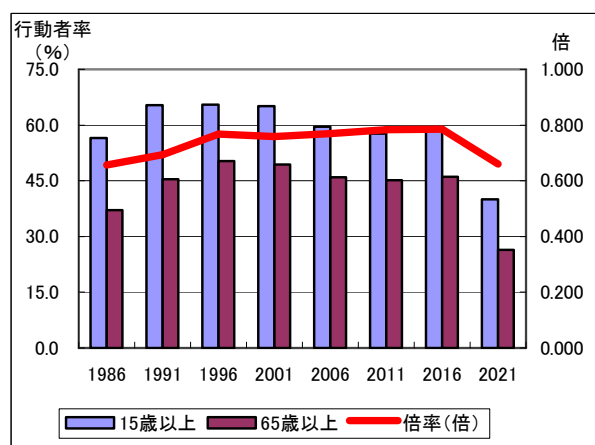
まず「(国内)行楽(日帰り)」である(図表4-2、4-3参照)。

「(国内)行楽(日帰り)」の15歳以上行動者数は2001年にピークを迎え、2016年までは緩やかな減少であったが、2021年は新型コロナウイルス感染症のために激減した。これに対し、65歳以上行動者数は、2016年まで増加し、2021年は減少した。15歳以上に占める65歳以上の割合は、2016年23.3%が最大であるが、これは高齢化の進行による。「(国内)行楽(日帰り)」においては、15歳以上のマーケットが縮小する中で、65歳以上の需要は拡大し、マーケットの中で重要性を高めてきたことが分かる。但し、図表4-1では2015年の65歳以上人口の割合は30.4%と3割を超えているが、65歳以上行動者率が低いため(図表4-3)に2016年の行動者数の割合は23.3%に留まっている。



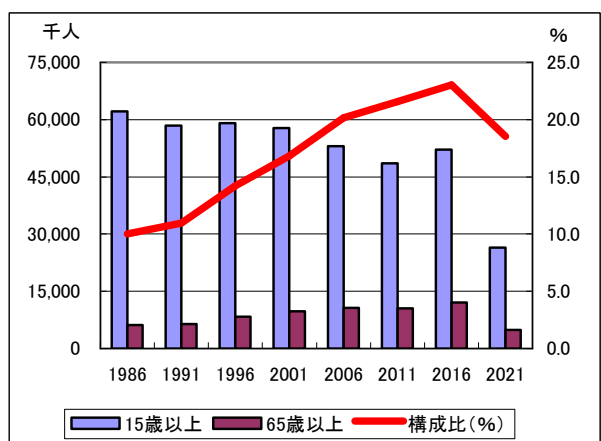
注)行動者数は1年に1回以上行動した者であり、構成比(%)は65歳以上行動者数が15歳以上行動者数に占める割合である。出所)総務省統計局「社会生活基本調査」各年により筆者作成。

図表4-2 行楽(日帰り)の行動者数と65歳以上の構成比(%)の推移(男女計、1986年~2021年)



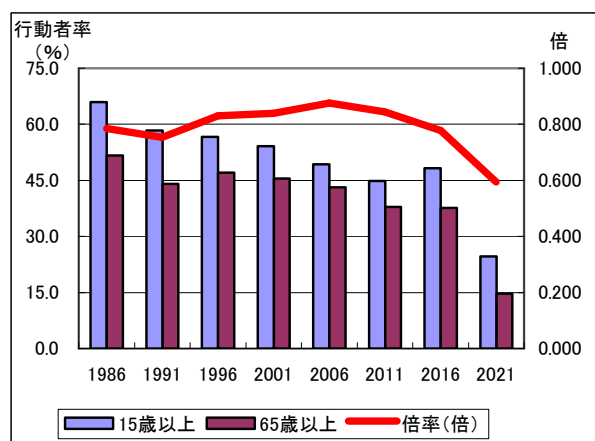
注)行動者数は1年に1回以上行動した者であり、行動者率(%)は当該人口に占める割合。倍率=65歳以上/15歳以上。出所)総務省統計局「社会生活基本調査」各年により筆者作成。

図表4-3 行楽(日帰り)の行動者率と15歳以上に対する65歳以上の倍率の推移(男女計、1986年~2021年)



注)行動者数は1年に1回以上行動した者であり、構成比(%)は65歳以上行動者数が15歳以上行動者数に占める割合である。出所)総務省統計局「社会生活基本調査」各年により筆者作成。

図表4-4 (国内)観光旅行(1泊2日以上)の行動者数と65歳以上の構成比(%)の推移(男女計、1986年~2021年)



注)行動者数は1年に1回以上行動した者であり、行動者率(%)は当該人口に占める割合。倍率=65歳以上/15歳以上。出所)総務省統計局「社会生活基本調査」各年により筆者作成。

図表4-5 (国内)観光旅行(1泊2日以上)の行動者率と15歳以上に対する65歳以上の倍率の推移(男女計、1986年~2021年)

行動者率をみると 1996 年がピークであり、2016 年までやや低下して、2021 年は急落であった（図表 4-3）。65 歳以上の行動者率は、15 歳以上全体に比較して低く、高齢者が日帰り行楽に出る比率は低いことが分かる。65 歳以上の行動者率を 15 歳以上で割ってみると、2016 年が 0.785 倍で最大であり、2021 年は高齢者が新型コロナウイルス感染症を警戒して 15 歳以上全体よりも旅行に出なくなったために、この倍率は 0.660 倍に低下した。

日本観光のパイ拡大（需要拡大）にとって、この 65 歳以上高齢者の行動者率を高めることが、重要であることがわかる。

次いで、「（国内）観光旅行（1泊2日以上）」である（図表 4-4、4-5）。男女計のデータである。観光消費額についてみると、1泊2日以上の宿泊旅行は日帰り行楽に比較して 3 倍以上の金額があるので（第 3.6 節参照）、観光産業にとってはより重要である。経年推移は、「（国内）行楽（日帰り）」とほぼ同様である。

行動者数（図表 4-4）は、1986 年から減少を続けてきたが 2021 年に急減した。65 歳以上の高齢行動者数の割合は高齢化の進行により一貫して上昇を続けてきたが、2016 年の 23.0%をピークに 2021 年は低下した。65 歳以上の行動者率は、「（国内）行楽（日帰り）」と同様に、15 歳以上全体よりも 0.8 倍程度で推移してきたが、2021 年に大きく低下した。新型コロナウイルス感染症への感染を、高齢者が警戒したためと思われる。

65 歳以上高齢者の「（国内）観光旅行（1泊2日以上）」の行動者率を高め、すなわち高齢者にもっと宿泊旅行に出てもらい、15 歳以上全体の行動者数を拡大することが日本の観光産業にとって重要であることが分かる。

4.3 年齢階級別の行動者数・行動者の特徴（2016 年）

次に 15 歳以上の年齢階級別の「（国内）観光旅行（1泊2日以上）」の行動者数と行動者率を 2016 年調査により整理してみよう。

65 歳以上の年齢区分の最大年齢の表章は順次拡大され、1986 年から 2001 年は 70 歳以上であったが、2006 年と 2011 年か 75 歳以上と後期高齢者の把握が可能となり、さらに 2016 年と 2021 年は 85 歳以上となった。年齢の上昇による行動者率の低下の様子の把握は、年齢階級区分が拡張された 2016 年調査の結果が分かりやすいので、その結果を図表 4-6 及び図表 4-7 に示す。

2016 年調査においては、男女計の行動者率の 65～69 歳までは 40%台後半であったが、70～74 歳 43.3%から急に低下を始め、75～79 歳では 36.6%に、80～84 歳では 28.1%、85 歳以上では 15.4%になった。この 70～74 歳以上の年齢階級の行動者率の低下を抑えることが可能であれば、日本全体の観光客のパイ（需要）を大きくすることが可能になる。

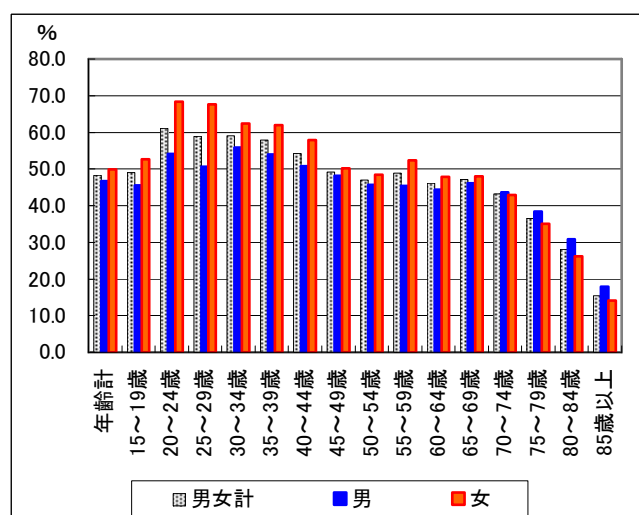
高齢者の行動者率を男女別に観察すると、65～69 歳よりも若い年齢階級では女の行動者率が男よりも高く、20 代でこの特徴が顕著であるが、70～74 歳以降では男の行動者率が女よりも高くなっている。

なお、年齢別標本数を確認すると、男の85歳以上でも2411サンプルがあり、社会生活基本調査の規模が非常に大きいことが高齢者においてもデータの確からしさを保証していることが分かる。

図表4-6 年齢別(国内)観光旅行(1泊2日以上)の行動者数・行動者率等(2016年)

(1)男女計					(2)男					(3)女				
年齢別 単位	推定人口 千人	標本数 サンプル	行動者数 千人	行動者率 %	年齢別 単位	推定人口 千人	標本数 サンプル	行動者数 千人	行動者率 %	年齢別 単位	推定人口 千人	標本数 サンプル	行動者数 千人	行動者率 %
総数	107,806	169,946	52,116	48.3	総数	52,395	80,465	24,462	46.7	総数	55,411	89,481	27,654	49.9
15～19歳	6,008	9,325	2,944	49.0	15～19歳	3,082	4,774	1,404	45.6	15～19歳	2,926	4,551	1,540	52.6
20～24歳	6,096	6,631	3,723	61.1	20～24歳	3,121	3,261	1,688	54.1	20～24歳	2,976	3,370	2,035	68.4
25～29歳	6,345	7,149	3,741	59.0	25～29歳	3,233	3,554	1,635	50.6	25～29歳	3,112	3,595	2,106	67.7
30～34歳	7,204	8,764	4,259	59.1	30～34歳	3,650	4,295	2,041	55.9	30～34歳	3,553	4,469	2,219	62.5
35～39歳	8,058	10,857	4,670	58.0	35～39歳	4,079	5,279	2,204	54.0	35～39歳	3,979	5,578	2,465	62.0
40～44歳	9,633	14,032	5,230	54.3	40～44歳	4,868	6,859	2,469	50.7	40～44歳	4,765	7,173	2,760	57.9
45～49歳	9,205	13,490	4,521	49.1	45～49歳	4,635	6,429	2,230	48.1	45～49歳	4,570	7,061	2,291	50.1
50～54歳	7,817	12,431	3,676	47.0	50～54歳	3,914	5,811	1,785	45.6	50～54歳	3,903	6,620	1,891	48.4
55～59歳	7,460	13,156	3,650	48.9	55～59歳	3,706	6,262	1,684	45.4	55～59歳	3,753	6,894	1,966	52.4
60～64歳	8,014	15,067	3,701	46.2	60～64歳	3,930	7,281	1,744	44.4	60～64歳	4,084	7,786	1,957	47.9
65～69歳	10,074	19,019	4,742	47.1	65～69歳	4,853	9,154	2,239	46.1	65～69歳	5,221	9,865	2,503	47.9
70～74歳	7,154	13,203	3,095	43.3	70～74歳	3,321	6,256	1,448	43.6	70～74歳	3,833	6,947	1,647	43.0
75～79歳	6,212	11,292	2,271	36.6	75～79歳	2,771	5,187	1,066	38.5	75～79歳	3,441	6,105	1,205	35.0
80～84歳	4,589	8,581	1,288	28.1	80～84歳	1,905	3,652	587	30.8	80～84歳	2,683	4,929	701	26.1
85歳以上	3,937	6,949	606	15.4	85歳以上	1,326	2,411	238	17.9	85歳以上	2,611	4,538	367	14.1

出所)総務省統計局「2016年社会生活基本調査」のWebデータにより筆者作成。



注)行動者率(%)=行動者数/年齢別推計人口×100.0

行動者とは、1年に1回以上観光旅行に出かけた人。

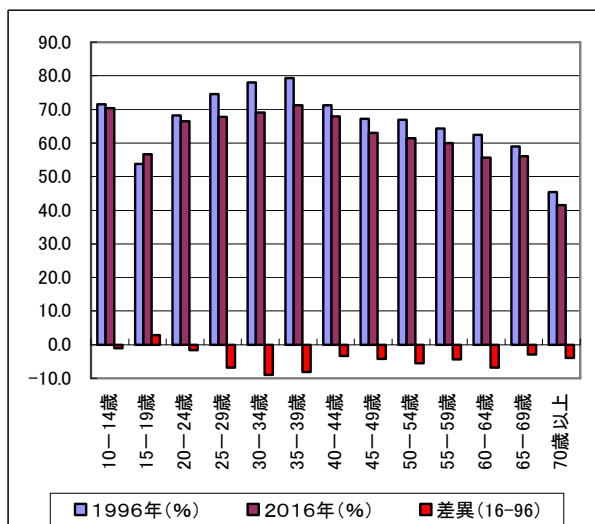
出所)総務省統計局「2016年社会生活基本調査」より筆者作成。

図表4-7 (国内)観光旅行(1泊2日以上)の行動者率 (2016年)

4.4 高齢旅行者数の増加の実態把握

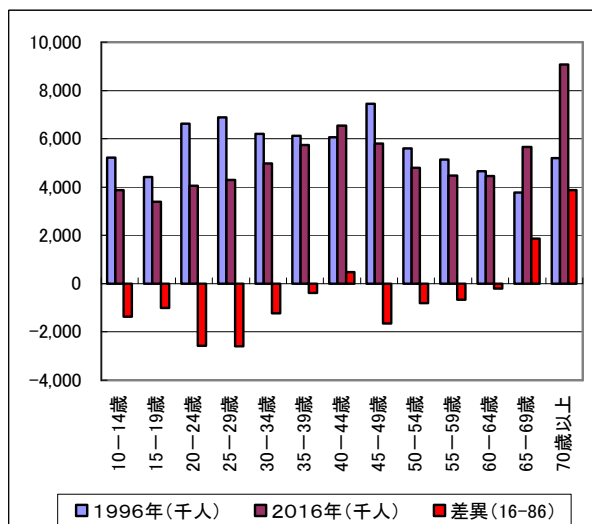
さて、65歳以上の高齢旅行者の実数が既に増加してきていることを、男女計の年齢階級別行動者数の分析から確認しよう。

まず「(国内)行楽(日帰り)」である(図表4-8、4-9)。(国内)行楽(日帰り)のピークは1996年であるので、1996年とコロナ前の2016年とで比較を行う。



注)「行動者率」とは1年に1回以上行動した者の人口に占める割合。
出所)総務省統計局「社会生活基本調査報告」各年により筆者作成。

図表4-8 行楽(日帰り)の行動者率の増減
(男女計、1996年～2016年)

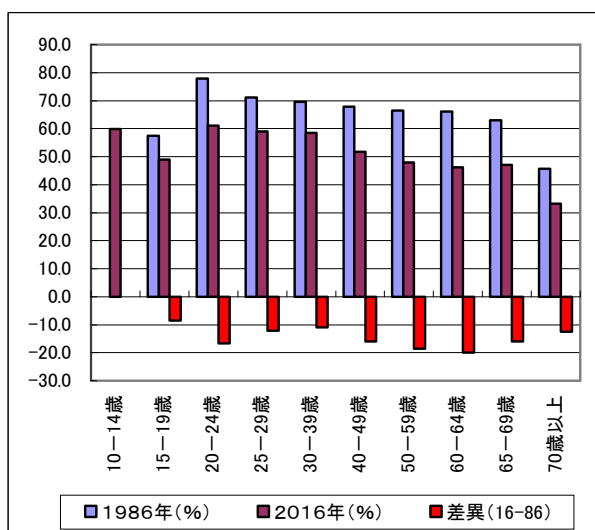


注)「行動者」とは1年に1回以上行動した者。
出所)総務省統計局「社会生活基本調査報告」各年により筆者作成。

図表4-9 行楽(日帰り)の行動者数の増減
(男女計、1996年～2016年)

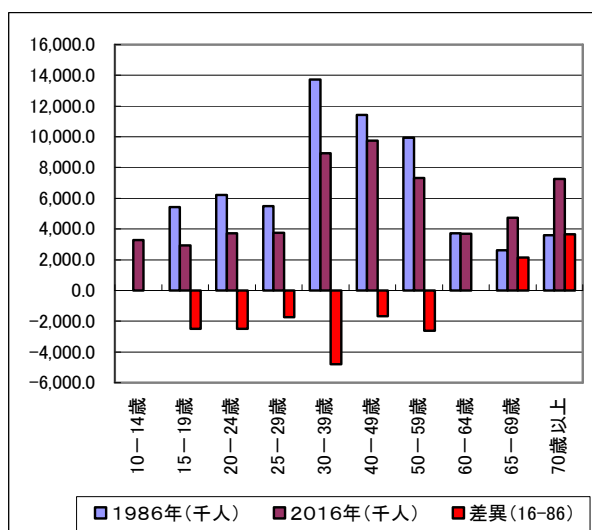
図表4-8は年齢別行動者率を、行楽(日帰り)のピークであった1996年と2016年で比較したものである。行動者率はこの20年間にほとんどの年齢階級で低下していることが分かる。図表4-9は、行動者数を比較したものであるが、この20年間に行動者が大きく増加した年齢階級は65-69歳と70歳以上であることが明確である。

次に、「(国内)観光旅行(1泊2日以上)」を行動者率のピークであった1986年から2016年の30年間で比較してみよう(図表4-10、4-11)。「(国内)行楽(日帰り)」と同様に、30年間に行動者率は全ての年齢階級で低下した。行動者数については、増加したのは65-69歳及び70歳以上のみであった。



注)「行動者率」とは1年に1回以上行動した者の人口に占める割合。
出所)総務省統計局「社会生活基本調査報告」各年により筆者作成。

図表4-10 (国内)観光旅行(1泊2日以上)の行動者率の増減(男女計、1986年～2016年)



注)「行動者」とは1年に1回以上行動した者。
出所)総務省統計局「社会生活基本調査報告」各年により筆者作成。

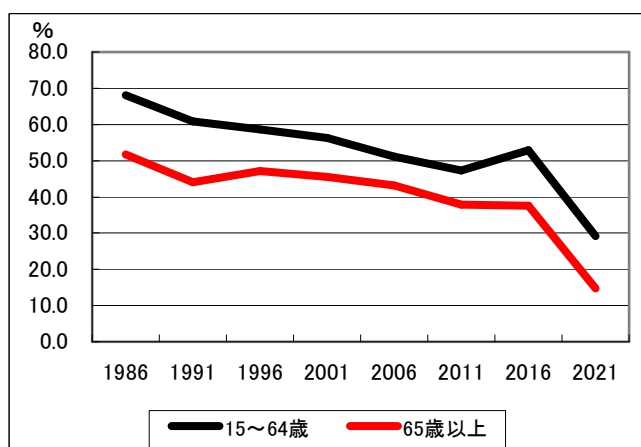
図表4-11 (国内)観光旅行(1泊2日以上)の行動者数の増減(男女計、1986年～2016年)

以上のデータから、日本人の国内観光マーケットで観光客が増加したのは、65 歳以上の年齢階級であることが明らかである。しかし、旅館・ホテル、土産物店、観光施設、交通機関においては、日常の接客の中で「高齢観光客が増加している」ことは肌身で知っていることであり、本節の記述はそれを数値で跡付けたものである、ということになる。

4.5 2016 年も依然として継続する 65 歳以上の（国内）観光旅行（1 泊 2 日以上）の行動者率の低下

年齢階級別行動者率をみると男女計で 2006 年から 2016 年に高齢者の行動者率の低下は依然として継続している。しかし、従来とは異なる変化（若年層の行動者率の上昇）が確認されたので報告する。

図表 4-12 に 15-64 歳と 65 歳以上の年齢 2 区分で 1986 年から 2021 年までの「（国内）観光旅行（1 泊 2 日以上）」の行動者率の推移を示した。2011 年までは長期傾向として行動者率の低下が続いてきた。大きな特徴は、2016 年に 15-64 歳は反転上昇し、東日本大震災・福島原発事故があった 2011 年を超えて更に 2006 年水準よりも高くなったことである。2021 年は新型コロナウイルスの流行の影響で急落しているが、若年層の旅行離れが唱えられて久しいもののこの傾向が続くかどうか、2026 年調査の結果が非常に注目されるところである。しかし 65 歳以上の高齢者の行動者率の低下は、残念ながら依然として継続している。



注) 行動者率は、1年に1回以上(国内)観光旅行(1泊2日以上)をした者の割合(%)。

出所) 総務省統計局「社会生活基本調査」各年

図表4-12 年齢2区分による(国内)観光旅行
(1泊2日以上)の行動者率の推移
(男女計、1986年～2021年)

以上の特徴を年齢 5 歳階級別に詳しくみてみよう。「(国内) 観光旅行 (1 泊 2 日以上)」の年齢別行動者率を 2006 年から 2016 年で比較をしてみた (図表 4-13)。2 点の大きな特徴がある。

まず第 1 は、男女計で 50 代以上の年齢階級においては 21 世紀に入って以来の行動者率

の低下傾向が2016年においても継続していることが判明した。どうして高齢者の観光行動が一層低調になってきているのか、その要因分析が非常に重要である。所得・収入の減少か、交通機関や旅館・ホテルのバリアの存在か、あるいは日本人の大きな嗜好の変化か、一体この原因は何であろうか。

第2の特徴は、2016年の行動者率が2006年よりも更に高く、2011年の東日本大震災・福島原発事故からの反転回復ではないと考えられる年齢階級は、男女計で10代から40代であった。若年層と中年層を中心に、観光旅行の行動者率が2006年よりも活発な水準となり、データ上は21世紀初頭からの低下傾向にひとまず歯止めがかかったといえよう。

若年層・中年層の行動者率の上昇を1986年からの長期データで検討してみよう（図表4-14）。男女計で、15-19歳においては2016年の行動者率は1986年に次ぐ高い水準にあ

図表4-13 2006年から2016年の行動者率の比較（（国内）観光旅行（1泊2日以上））

(1) 男女計 単位: %					(2) 男 単位: %				(3) 女 単位: %				(4) 男一女 単位: %ポイント		
年齢	2006	2011	2016	2016-2006	2006	2011	2016	2016-2006	2006	2011	2016	2016-2006	2006	2011	2016
15歳以上	49.3	44.9	48.3	-1.0	47.5	42.5	46.7	-0.8	51.0	47.1	49.9	-1.1	-3.5	-4.6	-3.2
15～19歳	40.1	40.1	49.0	8.9	36.5	37.0	45.6	9.1	43.8	43.4	52.6	8.8	-7.3	-6.4	-7.0
20～24歳	51.9	49.8	61.1	9.2	44.0	41.6	54.1	10.1	60.1	58.4	68.4	8.3	-16.1	-16.8	-14.3
25～29歳	54.1	50.3	59.0	4.9	48.5	42.2	50.6	2.1	60.0	58.7	67.7	7.7	-11.5	-16.5	-17.1
30～34歳	54.2	52.0	59.1	4.9	49.9	46.0	55.9	6.0	58.7	58.1	62.4	3.7	-8.8	-12.1	-6.5
35～39歳	54.8	52.0	57.9	3.1	52.7	48.3	54.0	1.3	56.9	55.8	62.0	5.1	-4.2	-7.5	-8.0
40～44歳	52.6	48.3	54.3	1.7	52.6	45.6	50.7	-1.9	52.5	51.1	57.9	5.4	0.1	-5.5	-7.2
45～49歳	48.2	43.1	49.1	0.9	48.2	42.4	48.1	-0.1	48.2	43.7	50.1	1.9	0.0	-1.3	-2.0
50～54歳	47.2	44.4	47.0	-0.2	44.1	42.0	45.6	1.5	50.3	46.8	48.4	-1.9	-6.2	-4.8	-2.8
55～59歳	49.8	43.8	48.9	-0.9	45.7	40.6	45.4	-0.3	53.8	47.0	52.4	-1.4	-8.1	-6.4	-7.0
60～64歳	55.4	46.6	46.2	-9.2	53.7	44.2	44.4	-9.3	57.0	49.0	47.9	-9.1	-3.3	-4.8	-3.5
65～69歳	54.0	47.1	47.1	-6.9	54.4	44.9	46.1	-8.3	53.7	49.1	48.0	-5.7	0.7	-4.2	-1.9
70～74歳	49.9	44.5	43.3	-6.6	51.0	46.1	43.6	-7.4	49.1	43.1	43.0	-6.1	1.9	3.0	0.6
75歳以上	31.5	29.0	28.3	-3.2	35.3	32.2	31.5	-3.8	29.1	26.9	26.0	-3.1	6.2	5.3	5.5

注) 行動者率は、1年に1回以上（国内）観光旅行（1泊2日以上）に出かけた者の割合。

出所) 総務省統計局「社会生活基本調査」各年より筆者作成。

図表4-14 1986年から2021年の行動者率の推移（（国内）観光旅行（1泊2日以上））

単位: %								
男女・年齢	1986	1991	1996	2001	2006	2011	2016	2021
(1) 男女計								
15～19歳	57.5	47.4	43.3	46.5	40.1	40.1	49.0	25.1
20～24歳	77.8	67.5	59.1	56.8	51.9	49.8	61.1	38.9
25～29歳	71.2	67.0	63.1	59.2	54.1	50.3	59.0	39.4
30～39歳	69.5	63.6	61.8	60.1	54.5	52.0	58.5	32.6
(2) 男								
15～19歳	53.4	44.0	38.5	43.6	36.5	37.0	45.6	24.2
20～24歳	75.5	61.7	51.0	49.8	44.0	41.6	54.1	36.7
25～29歳	76.5	68.1	60.8	54.5	48.5	42.2	50.6	36.8
30～39歳	74.9	66.5	62.6	58.8	51.3	47.3	54.9	30.7
(3) 女								
15～19歳	61.7	50.9	48.3	49.5	43.8	43.4	52.6	26.0
20～24歳	80.2	73.5	67.5	63.9	60.1	58.4	68.4	41.1
25～29歳	65.8	66.0	65.5	63.9	60.0	58.7	67.7	42.2
30～39歳	64.1	60.7	61.0	61.4	57.8	56.9	62.2	34.5

注) 行動者率は、1年に1回以上（国内）観光旅行（1泊2日以上）に出かけた者の割合。

出所) 総務省統計局「令和3年社会生活基本調査報告 第2巻 全国・地域 生活行動編」(2023年)の「第5表 男女、年齢、旅行・行楽の種類別行動者率の推移(10歳以上)(昭和61年～令和3年)」から筆者作成。

る。20－24 歳では 1991 年に次ぐ高い水準にある。また女の行動者率の上昇が顕著であり、25－29 歳においては、2016 年の行動者率は 1986 年からを通じて最高の行動者率であった。こうした若年層の高い行動者率の要因分析が非常に重要である。

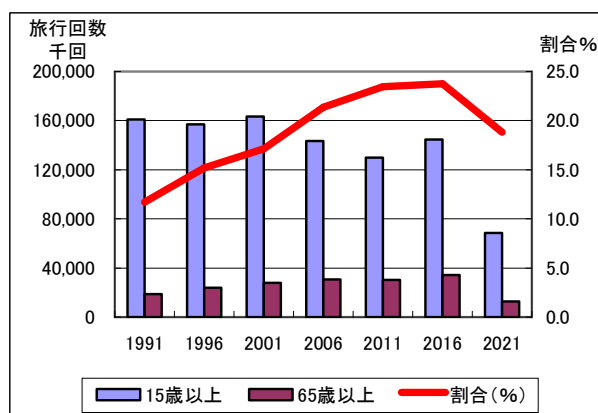
4.6 15 歳以上・65 歳以上の総旅行回数・平均旅行回数による分析

総旅行回数は旅行回数（頻度）の回答結果を積算した数値であり、国内の日本人の観光のバイ（観光需要）を行動者数よりもより正確に表す数値である（しかし行動者数・行動者率の分析結果とよく似た結果であった）。留意点は、1 年間に 10 回以上の旅行をした場合の回数は調査票上で 10 回と記入するように指定されており多少過少評価になっている点である。また平均旅行回数は、1 年間に旅行をしなかった「0 回」を含めた人口で総旅行回数を除した数値であり、単位は回・人である。

「(国内) 行楽（日帰り）」は「10 回」の回答者割合が大きいので（2016 年調査男女計で 31.9%）、「10 回」の実際の回数はこれよりも相当大きいと考えられる。そこで「(国内) 行楽（日帰り）」はこの総旅行回数・平均旅行回数の分析からは除外し、「(国内) 観光旅行（1 泊 2 日以上）」のみを分析対象とする（2016 年調査男女計で 5.5%）。また「(国内) 観光旅行（1 泊 2 日以上）」の頻度のデータは、1986 年調査では結果表章がないので、1991 年調査からの傾向を検討をしてみよう。

図表 4－15 は「(国内) 観光旅行（1 泊 2 日以上）」の 15 歳以上と 65 歳以上の総旅行回数を図示したものである。図表 4－4 とほぼ同様の結果となった。15 歳以上の総旅行回数は 2001 年が 163,185 千回で最大であった。2011 年は東日本大震災・福島原発事故で減少しているが、2016 年は 2006 年とほぼ同じ水準に回復している。65 歳以上が 15 歳以上に占める割合は、2016 年の 23.7%にまで上昇したが、2021 年は 18.8%に低下した。

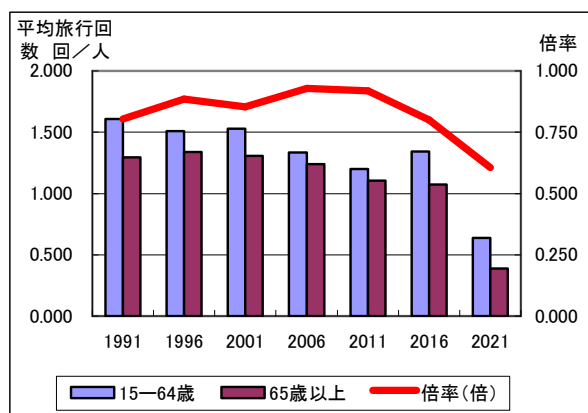
図表 4－16 は「(国内) 観光旅行（1 泊 2 日以上）」の平均旅行回数（0 回を含めた人口で除した数値）である。65 歳以上の平均旅行回数は 2016 年までやや低下したものの 1 回以



注) 旅行回数の単位は、千回。

出所) 総務省統計局「社会生活基本調査」各年。頻度別統計表。

図表 4－15 観光旅行の総旅行回数と65歳以上の割合 (%) (1991年～2021年)



注) 平均旅行回数の分母は、旅行回数0回の人口を含む。

倍率は、65歳以上／15～64歳。

出所) 総務省統計局「社会生活基本調査」各年。頻度別統計表。

図表 4－16 観光旅行の旅行回数と65歳以上の倍率 (1991年～2021年)

歳の平均旅行回数に対する 65 歳以上の倍率は、2006 年の 0.930 倍がピークであり、2011 上を維持してきたが、2021 年は新型コロナ感染症流行のために大幅低下となった。15－64 年は 0.919 でやや低下であり、2016 年は 0.801 と大幅低下であった。2016 年は図表 4－12 に示したように高齢人口の行動者率が依然として低下を続けてきたのに対して、40 代以前上の行動者率が上昇している影響が現れていると考えられる。

5 年間収入の増大による観光活動の活発化

5.1 社会生活基本調査の「収入」の調査方法

第 1.2 節で述べたように、観光消費は経済学でいうところの「正常財」と考えられている。すなわち収入が増加すると観光・行楽の回数は増加し、消費支出は増加するはずである。本章では、「研究課題 4：2016 年調査のデータを用いて、個人・世帯の収入が増加すると観光旅行行動が活発になる実態を把握する」に取り組む。観光・行楽の調査項目のうち、個人の行動の意思決定が反映されやすい「(国内) 観光旅行 (1泊2日以上)」に絞って分析をする。2021 年調査は新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けた特異な年次なので、その直近の 2016 年調査により分析をする。

世帯収入は 1976 年第 1 回調査から継続して調査項目に入っていたが、個人収入は 2011 年から調査項目に追加された。それぞれの定義は下記のように異なっているので、利用に当っては留意していただきたい。

2016 年社会生活基本調査においては、①個人に対しては、「18 仕事からの 1 年間の収入または収益 (税込み)」が調査された。調査票に以下の説明がある。

「・仕事からのこの 1 年間の収入について記入してください

・自家営業の場合は 売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入してください

・ふだん副業をしている場合は それも含めた 1 年間の合計について記入してください

・仕事について 1 年未満の人は 1 年間の見積額について記入してください」

調査票への収入・収益の記入は数値による金額記入ではなく、該当の金額欄下部の枠円を塗りつぶす方法を取っている。その金額のランクは以下の 16 区分のとおりである。

収入なし、50 万円未満、50～99 万円、100～149 万円、150～199 万円、200～249 万円、250～299 万円、300～399 万円、400～499 万円、500～599 万円、600～699 万円、700～799 万円、800～899 万円、900～999 万円、1000～1499 万円、1500 万円以上

②世帯主に対しては、調査票の「27 世帯の年間収入 (税込み)」の記入欄に、以下の説明がある。

「・世帯全体のこの 1 年間の収入について記入してください

・収入には 仕事からの収入や収益だけではなく 年金・恩給などの給付金 配当金 仕送り金なども含めます

・ただし 不動産や証券などの財産の売却収入 相続や贈与に伴う収入 退職金などの経常的でない収入は含めません (筆者注：下線は調査票のママ)

・記入に当っては「調査票を記入する前に」をごらんください」

その金額のランクは以下の 12 区分のとおりである。

100 万円未満、100～199 万円、200～299 万円、300～399 万円、400～499 万円、

500～599 万円、600～699 万円、700～799 万円、800～899 万円、900～999 万円、
1000～1499 万円、1500 万円以上

以上のように、個人収入には年金、配当金、仕送り金などが含まれないが、世帯収入にはこれらが含まれるという大きな相違がある。

5.2 2016 年調査の個人収入・世帯収入の（国内）観光旅行（1泊2日以上）の 行動者率との関係

分析に入る前に、集計表・グラフで使用する個人属性の「6 ふだんの就業状態」（有業者）と世帯属性の「21 共働きか否かの別」（夫・妻の有業・無業）を説明する。

図表 5-1 と図表 5-3 は、2016 年社会生活基本調査において、「有業者」について仕事からの個人収入を調査したデータである。個人属性に関して「6 ふだんの就業状態」が以下のように区分されている。

15 歳以上 有業者 主に仕事
家事などのかたわら仕事
通学のかたわら仕事
無業者 家事
通学
その他

個人収入は「仕事からの個人収入」なので、年金収入、配当金、仕送り金を含まないのに注意が必要である。15 歳以上人口に占める有業者の割合は、男 71.7%であり、女 53.6%であった。

図表 5-2 と図表 5-4 は、「有業者」の「夫」と「妻」について世帯収入を調査したデータである。「夫が有業で妻が無業」あるいは「夫が無業で妻が有業」の場合を含む。

世帯属性に関して「21 共働きか否かの別」において、夫と妻のふだんの就業状態により、次のように区分されている。

夫が有業で妻も有業
夫が有業で妻が無業
夫が無業で妻が有業
夫が無業で妻も無業

世帯収入には、年金収入、配当金、仕送り金を含むのに注意が必要である。15 歳以上人口に占める有業者の割合は、夫 41.7%であり、妻 27.5%であった。

まず、基礎数表として図表 5-1 と図表 5-2 を示し、その数値によるグラフとして図表 5-3 と図表 5-4 を示す。

図表 5-1 と図表 5-3 は、「仕事からの個人の年間収入・収益」の大小と「（国内）観光旅行（1泊2日以上）の行動者率」の関係を表す。両者の関係を見ると、①男も女も、個

人収入が増大するにつれて行動者率が上昇していることは明確であり、宿泊観光が「正常財」であることを示している。しかし、②行動者率が最小である収入階級は男で150－199万円であり、女で100－149万円である。これには年金・配当金・仕送り金の影響があると考えられる。特に、仮に年金を加えて観察すると、推測であるがグラフが右上がりになる

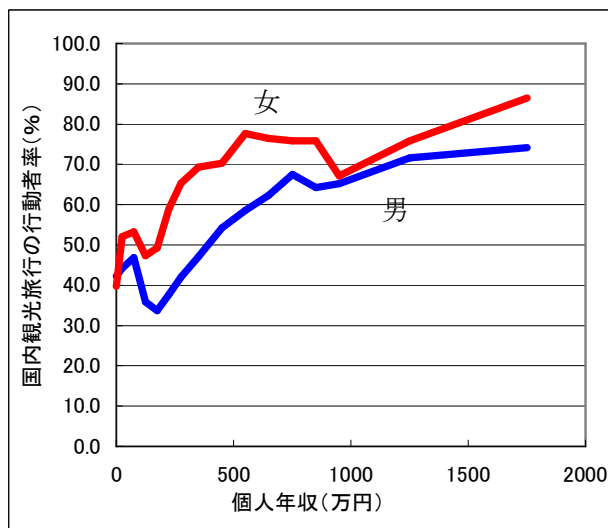
図表5-1 (国内)観光旅行(1泊2日以上)の
個人収入・収益別の行動者率(有業者)

単位: %				
個人収入	代表値	男女計	男	女
収入・収益計	—	53.4	50.7	56.8
収入なし	0	40.6	42.3	39.7
50万円未満	25	49.4	44.2	52.1
50～99万円	75	51.7	46.9	53.3
100～149万円	125	44.0	35.9	47.3
150～199万円	175	42.6	33.7	49.3
200～249万円	225	48.5	37.7	58.9
250～299万円	275	52.0	42.0	65.3
300～399万円	350	54.5	47.1	69.3
400～499万円	450	58.1	54.2	70.3
500～599万円	550	61.9	58.6	77.7
600～699万円	650	64.3	62.3	76.4
700～799万円	750	68.6	67.5	75.9
800～899万円	850	65.5	64.2	75.8
900～999万円	950	65.3	65.2	67.2
1000～1499万円	1250	71.8	71.6	75.9
1500万円以上	1750	75.0	74.2	86.5

注1) 1500万円以上の代表値は、勝浦正樹「社会生活基本調査における生活行動・生活時間と世帯収入・個人収入」『統計』Vol. 73, No. 10、2022、pp. 47-52の作図方法を準用した。

2)「仕事からの個人の年間収入・収益」には、年金収入・配当金・仕送り金を含まず。

出所)総務省統計局「2016年社会生活基本調査」集計結果により筆者作成。



注1) 1500万円以上の代表値は、勝浦正樹「社会生活基本調査における生活行動・生活時間と世帯収入・個人収入」『統計』Vol. 73, No. 10、2022、pp. 47-52の作図方法を準用した。

2)「仕事からの個人の年間収入・収益」には、年金収入・配当金・仕送り金を含まず。

出所)総務省統計局「2016年社会生活基本調査」集計結果により筆者作成。

図表5-3 (国内)観光旅行(1泊2日以上)の
個人収入・収益別の行動者率(有業者)

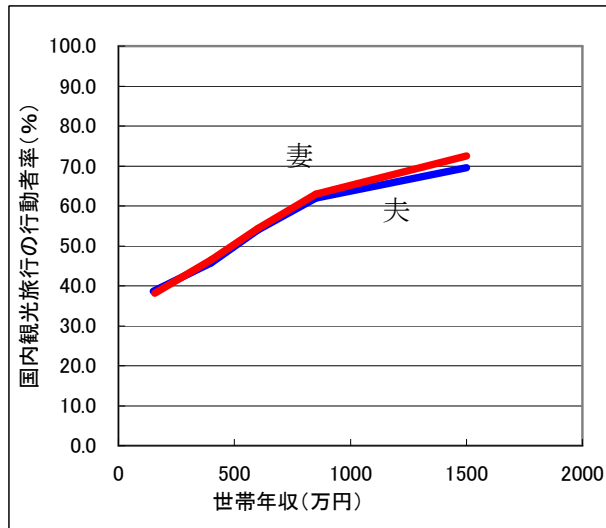
図表5-2 (国内)観光旅行(1泊2日以上)の
世帯の年間収入別の行動者率(有業者)

単位: %			
世帯収入	代表値	夫	妻
収入・収益計	—	55.4	56.6
300万円未満	150	38.7	38.1
300～499万円	400	45.8	46.5
500～699万円	600	54.0	54.4
700～999万円	850	62.0	63.0
1000万円以上	1500	69.6	72.5

注1) 1000万円以上の代表値は、勝浦正樹「社会生活基本調査における生活行動・生活時間と世帯収入・個人収入」『統計』Vol. 73, No. 10、2022、pp. 47-52の作図方法を準用した。

2)「世帯の年間収入」には、年金収入・配当金・仕送り金を含む。

出所)総務省統計局「2016年社会生活基本調査」集計結果により筆者作成。



注1) 1000万円以上の代表値は、勝浦正樹「社会生活基本調査における生活行動・生活時間と世帯収入・個人収入」『統計』Vol. 73, No. 10、2022、pp. 47-52の作図方法を準用した。

2)「世帯の年間収入」には、年金収入・配当金・仕送り金を含む。

出所)総務省統計局「2016年社会生活基本調査」集計結果により筆者作成。

図表5-4 (国内)観光旅行(1泊2日以上)の
世帯の年間収入別の行動者率(有業者)

のは明確になるであろう。③2 回目の行動者率最小点である男 64.2%（800－899 万円）、女 67.2%（900－999 万円）が生じた理由は何であろうか。現時点では不明である。④男女を比較すると、同一の個人収入に対して、女の方が男よりも行動率が高い。図表 4－6 の男よりも女の行動者率が高いことが反映されていると思われる。図表 5－4 の世帯収入の図をみると、夫と妻は同一の世帯収入に対して行動者率がほぼ同じであった。そこで、学生や単身世帯の有業者・無業者で男女を比較すると、女の行動者率が男よりも高い、という傾向をどんな場合でも確認することができるかもしれない。

図表 5－2 及び図表 5－4 からは、世帯収入が大きいほど夫と妻の宿泊旅行の行動者率が高くなり、その水準は夫と妻ではほぼ同じということが判明した。世帯を形成している場合には、宿泊観光旅行の行動は夫と妻の同伴旅行が多く、行動者率が夫と妻ではほぼ一緒になるということが言えるかもしれない。

勝浦正樹（2022、資料 1－8）は、「（国内）観光旅行（1 泊 2 日以上）」について、同一世帯収入グループ内部で個人収入の大小による行動者率を比較して、世帯収入の増大と個人収入の増大の両者の関係を分析している。その結果、「妻（有業者）」の場合には、世帯収入が大きくなるほど行動者率は大きくなり、同じ世帯収入の内部比較では、個人収入が大きくなるほど行動者率が大きくなる興味深い結果を見出した（p. 49、図 1 の b）。しかし「夫（有業者）」では、この関係が弱くなると述べている。

5.3 結論と残された課題

本章の分析の結果、収入（所得）の上昇に伴って日本人の観光行動が活発になることがデータ上で再確認された。そこで第 3 章、第 4 章で見出した日本人の観光行動（観光のパイ）の縮小に対しては、収入（所得）の増大が政策として必要であるということができる。

残された課題としては、本研究の使用データが 15 歳以上の全人口ではなく一部の集団についてのいわば暫定的な結果であることが挙げられる。もう一点、観光が奢侈品（所得弾力性が 1 より大きな正常財）であるかどうかの実証分析が挙げられる。後者の研究課題に対しては、社会生活基本調査は観光消費額を調査していないので答えることができない。そこで、総務省統計局「家計調査」や総務省統計局「全国消費実態調査」（現・全国家計構造調査）などの収入と観光消費額の集計結果から、あるいは個人別の調査票（個票）の利用により、所得弾力性を求めることが望まれる。

6 結論と残された課題

6.1 結論

本研究は、1986 年から 2021 年の総務省統計局「社会生活基本調査」の調査の特徴や調査結果を巡って、以下の 4 点の研究課題について、以下の結論を得た。

(1) 研究課題 1：社会生活基本調査の特徴と利用上の留意点を概説する（第 2 章）

- ・社会生活基本調査は、調査対象が約 20 万人とサンプル数が他の調査に比較して群を抜いて大きく、精度が高い。
- ・「行楽」は日帰りであるが、「旅行」は 1 泊 2 日以上である。2016 年調査から「業務出張・研修・その他」が調査対象でなくなったので、時系列比較には注意を要する。
- ・1976 年調査から世帯収入が調査され、2011 年から「仕事からの個人収入」が調査された。個人収入には、年金、配当金などが含まれないので、注意が必要である。
- ・「行動者」は 1 年に 1 回以上該当する種類の活動を行った者である。
- ・調査員調査であり、インターネット調査ではない。

(2) 研究課題 2：1986 年調査から 2021 年調査のデータを用いて、日本の観光客の増加・減少の実態を把握する（第 3 章）

- ・「旅行・行楽」に 1 年に 1 回以上出かけた人は、21 世紀に入って減少した。
- ・1 年に 1 回も宿泊観光旅行に出掛けなかった者の割合は、男女計で 2006 年に日本人の半数以上となった。
- ・外国人の「訪日観光支出」が「内部観光消費」に占める割合は、最大の 2019 年で 18.4% であり、日本人の観光・行楽の振興こそが重要である。

(3) 研究課題 3：1986 年調査から 2021 年調査の年齢階級別データを用いて、高齢旅行者が増加した実態と高齢行動者率が低下を続けてきた実態を把握する（第 4 章）

- ・（国内）行楽（日帰り）と（国内）観光旅行（1 泊 2 日以上）において、行動者数（観光客数）は 21 世紀に入って減少してきたが、15 歳以上に占める 65 歳以上の割合は 2016 年まで上昇した。
- ・男女計の 65 歳以上の（国内）観光旅行（1 泊 2 日以上）の行動者率は、1986 年から 2016 年まで低下を続けてきた。この要因分析が非常に重要であり、残された課題である。
- ・2016 年の 65 歳以上の（国内）観光旅行（1 泊 2 日以上）の行動者率は、70 歳以上になると急激に低下する。60 代までは女の行動者率は男よりも高いが、70 代以上は男が高い。
- ・（国内）行楽（日帰り）について 1996 年と 2016 年で行動者数を比較すると、65 歳以上で増加し、（国内）観光旅行（1 泊 2 日以上）について 1986 年と 2016 年で比較すると 65 歳以上で増加している。一方、64 歳未満では減少している。
- ・2016 年の（国内）観光旅行（1 泊 2 日以上）の男女計行動者率は、50 代以上では低下を続けたが、10 代から 40 代では 2006 年を上回って上昇した。若者の旅行離れの傾向が反転

しているかもしれない。

- ・2016年調査における若年層・中年層の「(国内)観光旅行(1泊2日以上)」の行動者率の高さは、男女計で15-19歳では1986年に次ぐ高さであり、20-24歳では1991年に次いで高かった。女では25-29歳については1986年調査からの全期間で最高水準であった。

なぜこの高い行動者率が実現したのか、その要因分析が重要である。

- ・旅行の頻度から計算した総旅行回数と平均旅行回数の結果は、行動者数、行動者率の結果とほぼ同じであった。

(4) 研究課題4: 2016年調査のデータを用いて、個人・世帯の収入が増加すると観光旅行行動が活発になる実態を把握する(第5章)

- ・「仕事からの個人収入」と「年金などを含む世帯収入」が増加すると、「(国内)観光旅行(1泊2日以上)」の行動者率は上昇する。

- ・世帯収入の増加による行動者率の上昇は直線的であったが、個人収入の増加による行動者率の上昇には150万円前後と900万円前後で行動者率に落ち込みがあり、研究が必要である。

6.2 残された課題

研究課題4について、下記の残された課題がある。

課題1: 残された課題で最も大きなものは、65歳以上の「(国内)観光旅行(1泊2日以上)」の行動者率が低下を続けてきた要因を探求することである。男女計で1986年51.7%、1991年44.0%であり、1996年47.1%とやや回復したが、2001年45.5%から2016年37.5%まで低下を続けてきた。その要因は所得・収入の減少か、交通機関や旅館・ホテルのバリアの存在か、あるいは日本人の大きな嗜好の変化か、一体この原因は何であろうか。この要因分析が、本研究に残された最大の課題である。

課題2: 一方、「(国内)観光旅行(1泊2日以上)」の男女計の行動者率は、10代から40代にかけて、2016年の行動者率は、2016年に2011年より回復し、更に2006年水準をも上回って、若年層・中年層の旅行離れに歯止めがかかったように見える。1986年からの経年比較をすると、男女計で、15-19歳においては2016年の行動者率は1986年に次ぐ高い水準にある。20-24歳では1991年に次ぐ高い水準にある。また女の25-29歳においては、2016年の行動者率は1986年からを通じて最高の行動者率であった。こうした若年層の旅行の活発化は、一体どのような要因で生じているのかの探求が求められる。

課題3: 本研究は総務省統計局の集計表を利用したが、15歳以上の総人口についての個人収入と世帯収入が行動者率に与える影響が分かる集計表は得られなかった。つまり集計結果が一部の人口の結果についてのものであり、本研究の知見は暫定的な結論となっている。15歳以上の全人口についての集計結果の提供が望まれる。

課題4: 経済学の観点からは、日帰り行楽と国内宿泊旅行、海外観光旅行の所得弾力性の

実証分析が望まれる。観光・行楽の所得弾力性は、果たして1よりも大きい「奢侈品」であろうか。

6.3 バリアフリー観光推進に対する知見

本研究の結果、バリアフリー観光推進に対して以下の示唆を得ることができた。

バリアフリー観光の推進は、障がいのある人・高齢者の様々なバリアを解消し、積極的に観光に出掛けることで人々のQOL（生活の質）を高め、観光客の増加によって観光地の活性化を目指すものである。これを具体的にいえば、交通機関や観光施設、旅館・ホテルのハード（物的）のバリアの解消に加え、様々なバリアについての情報不足を解消し、更に障がいのある人・高齢者に対する社会システムの改善や健常者や若年者・中年者の、障がいのある人や高齢者に対する接し方を向上するソフトのバリアフリーを目指すものである。

本研究では障がいのある人については知見を得ることができなかったが、高齢者については以下の様々な知見を得ることができた。

知見1: 65歳以上高齢者の観光客数（行動者数）は、21世紀に入って実数で増加しており、各地の観光地にとっては高齢観光客のマーケットに向き合うことが重要であることが改めて確認された。（交通機関、各観光地の観光施設や旅館・ホテルでは日ごろの接客経験で、高齢観光客の増加は既に肌で分かっていることであるが）

知見2: しかし21世紀に入って、高齢者の国内宿泊観光旅行の行動者率は2016年調査まで低下が継続している。なぜ高齢者が観光に出掛けなくなったのかその要因を探求して、高齢観光希望者に観光に出掛けやすい環境の提供が重要であることが判明した。

（参考：障がいのある人の表記について）

「障害者」の表記については、山下達夫・宮原実乃『四肢麻痺 だからなに』（社会福祉法人太陽の家、2023年8月、p.118）にしたがって、できるだけ以下のように表記する。

「註 太陽の家では、法律や制度、固有名詞等以外では「障害者」を「障がいのある人」「障害」を「障がい」と表記する。」